

平成28年度

秋田県の財務書類

平成30年3月

秋 田 県

目 次

I 財務書類の作成について

1 目的	1
2 沿革	1
3 財務書類 4 表	1
4 財務書類作成方式の変更	3

II 一般会計等財務書類について

1 対象範囲	4
2 概要	
(1) 貸借対照表(概要)	
～開始貸借対照表との比較、目的別、県民 1 人当たり	4
(2) 行政コスト計算書(概要)～県民 1 人当たり、目的別	7
(3) 純資産変動計算書(概要)	9
(4) 資金収支計算書(概要)	10
(5) 財務書類を用いた指標分析	12
3 財務書類 4 表(一般会計等)	
(1) 一般会計等貸借対照表	13
(2) 一般会計等行政コスト計算書	14
(3) 一般会計等純資産変動計算書	15
(4) 一般会計等資金収支計算書	16
(5) 一般会計等財務書類における注記	17

III 連結財務書類について

1 対象範囲	23
2 概要	
(1) 連結貸借対照表(概要)	24
(2) 連結行政コスト計算書(概要)	25
(3) 連結純資産変動計算書(概要)	26
(4) 連結資金収支計算書(概要)	26
3 財務書類 4 表(秋田県全体)	
(1) 秋田県全体貸借対照表	27
(2) 秋田県全体行政コスト計算書	28
(3) 秋田県全体純資産変動計算書	29
(4) 秋田県全体資金収支計算書	30
(5) 秋田県全体財務書類における注記	31
4 財務書類 4 表(連結)	
(1) 連結貸借対照表	35
(2) 連結行政コスト計算書	36
(3) 連結純資産変動計算書	37
(4) 連結資金収支計算書	38
(5) 連結財務書類における注記	39

IV 一般会計等附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細	4 4
②有形固定資産の行政目的別明細	4 4
③投資及び出資金の明細	4 5
④基金の明細	4 8
⑤貸付金の明細	4 9
⑥長期延滞債権の明細	5 0
⑦未収金の明細	5 1

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細	5 2
②地方債（利率別）の明細	5 3
③地方債（返済期間別）の明細	5 3
④特定の契約条項が付された地方債の概要	5 3
⑤引当金の明細	5 4

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	5 5
---------------------	-----

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

財源の明細	5 6
-------	-----

4 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細	5 7
-------	-----

V 連結附属明細書

1 連結精算表（貸借対照表）	5 8
2 連結精算表（行政コスト計算書）	6 4
3 連結精算表（純資産変動計算書）	7 2
4 連結精算表（資金収支計算書）	7 4

※ 1）計数は、表示単位未満で四捨五入して端数処理をしています。

このため、表内計算で一致しない場合があります。

※ 2）表内の数値において表示単位未満の数値の場合は「0」とし
数値がない場合は「－」と表示しています。

I 財務書類の作成について

1 目的

地方公共団体における現金主義が基本である通常の予算・決算書類では、施策・事業とその財源については説明されるものの、保有する資産や地方債残高等の負債がどのようなになっているか、また、資産の形成に結びつかない行政サービス等のコストのような財務情報は一体的かつ包括的に把握することは困難です。

企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、

- ①発生主義に基づき、減価償却、引当金等フルコストでの行政コストを把握
- ②資産・負債の総体での一覽的把握
- ③第三セクター等を含めた連結ベースでの財務状況を把握

等が可能となります。

財務書類の作成を通じて、財務情報に係る説明責任履行の強化を図り、資産・負債管理、費用管理等内部管理を強化し、財政の効率化・適正化に資することを目的としています。

2 沿革

本県の財務書類作成への取り組みは早く、平成11年度決算から貸借対照表及び行政コスト計算書等の財務書類作成を始めました。

平成17年度決算からは総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された作成要領に基づき、普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書及び公社・第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成してきました。

平成20年度決算からは総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に示された作成要領に基づき「総務省方式改訂モデル」により普通会計及び連結財務書類を作成してきました。

平成28年度決算からは、総務省の要請に応え、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとなりました。

3 財務書類4表

財務書類は以下の4表を作成します。主な用語の意味は、以下のとおりです。

(1) 貸借対照表

資産や債務の状況を表しています。

- ①事業用資産：公共サービスを提供する資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公営住宅等)
- ②インフラ資産：道路等の社会基盤となる資産
- ③投資及び出資金：債権及び株式会社への出資金、公益法人への出捐金等
- ④投資損失引当金：投資及び出資金の回収不能に備える引当金
- ⑤現金預金：歳計現金及び歳計外現金

(Ⅰ 財務書類の作成について)

- ⑥未収金：税等の未収金
- ⑦徴収不能引当金：長期延滞債権及び未収金等の回収不能に備える引当金
- ⑧棚卸資産：販売を目的として保有する資産
- ⑨地方債：発行額ではなく、未償還額
- ⑩退職手当引当金：特別職を含む全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ⑪損失補償等引当金：財政健全化法に基づく「将来負担比率」の算定において計上された三セク等に係る将来負担額
- ⑫賞与等引当金：賞与支給基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び法定福利費の額

(２) 行政コスト計算書

行政コストを人にかかるもの、物にかかるもの等に分類して表しています。

- ①退職手当引当金繰入額：将来の退職手当のうち当期に発生した分
- ②物件費：旅費、備品購入費等
- ③移転費用：社会保障給付（生活保護費等）、特別会計等他会計への財政支出等

(３) 純資産変動計算書

会計期間中純資産の変動及び純資産の保有状態を表しています。

- ①純行政コスト：行政コスト計算書により算定される数値
- ②財源：税収等（地方税、地方交付税及び地方譲与税等）、国等からの補助金（国庫支出金等）
- ③固定資産形成分：資産形成のために充当した資源の蓄積で金銭以外の形態で保有しているもの
- ④余剰分：金銭の形態で保有している資産の蓄積で、この金額がマイナスとなる場合は将来の財源の一部が拘束される

(４) 資金収支計算書

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分類し、資金収支の状況がどうなっているかを表しています。

- ①業務活動収支：経常的な行政活動の収支
- ②投資活動収支：公共資産の整備、基金積立、投資及び出資、貸付金等にかかる収支
- ③財務活動収支：地方債の元利償還、発行額の収支等

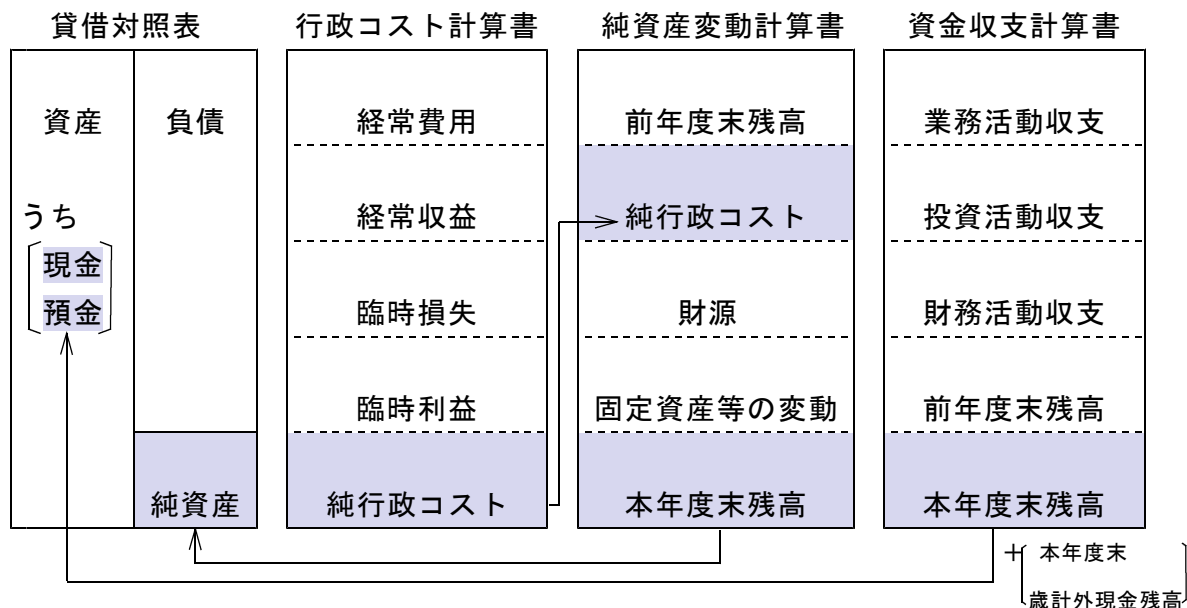
(５) その他

- ①基礎的財政収支：いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

(Ⅰ 財務書類の作成について)

(６) 財務書類４表相互の連関

財務書類４表は、以下のとおり相互に関連しています。



注１）貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

注２）貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

注３）行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

４ 財務書類作成方式の変更

平成２８年度決算の財務書類作成方式として用いた「統一的な基準」は、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提としており、決算統計の数値を活用した従来方式である「総務省方式改訂モデル」とは、次のとおり違いがあります。

事項	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
固定資産の価額等の把握方法	固定資産台帳で管理	決算統計の普通建設事業費の累計額
財務書類作成の基となる歳入・歳出金額の把握方法	歳入・歳出執行情報を複式仕訳	決算統計データを読替

Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 対象範囲

この財務書類の対象となっている会計は、一般会計と12の特別会計（証紙、母子父子寡婦福祉資金、就農支援資金貸付事業等、中小企業設備導入助成資金、土地取得事業、林業・木材産業改善資金、市町村振興資金、沿岸漁業改善資金、地域総合整備資金、環境保全センター事業、公債費管理、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計のうち地方独立行政法人への移行前地方債償還債務を除く分）です。

また、港湾整備事業特別会計、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（病院事業）のうち地方独立行政法人への移行前債務、能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計（以上の3特別会計は宅地造成事業）の5特別会計は一般会計等には含まず、連結対象となります。

なお、下水道事業特別会計については、現在、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しており、地方公営企業法の適用が完了するまでの間は連結対象としません。

2 概要

(1) 貸借対照表（概要）

（単位：百万円）

科目名	平成28年度	平成28年度期首 開始貸借対照表	増減額	科目名	平成28年度	平成28年度期首 開始貸借対照表	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,440,528	1,451,562	-11,034	固定負債	1,328,449	1,340,774	-12,325
有形固定資産	1,240,200	1,244,470	-4,270	地方債	1,178,688	1,192,641	-13,953
事業用資産	378,468	384,845	-6,377	退職手当引当金	136,317	135,252	1,065
インフラ資産	849,229	849,658	-429	その他	13,445	12,881	564
物品	12,502	9,967	2,535	流動負債	103,422	98,664	4,758
無形固定資産	36,373	36,409	-36	1年内償還予定地方債	94,131	89,677	4,454
投資その他の資産	163,956	170,684	-6,728	その他	9,290	8,987	303
投資及び出資金	53,629	53,648	-19	負債合計	1,431,871	1,439,438	-7,567
投資損失引当金	-682	-620	-62	【純資産の部】			
長期延滞債権	7,973	7,802	171	固定資産等形成分	1,479,185	1,493,408	-14,223
長期貸付金	46,998	45,323	1,675	余剰分(不足分)	-1,420,995	-1,427,815	6,820
基金	60,664	68,853	-8,189				
その他	63	63	0				
徴収不能引当金	-4,690	-4,386	-304				
流動資産	49,533	53,469	-3,936				
現金預金	10,215	10,720	-505				
未収金	572	816	-244				
短期貸付金	6,058	5,731	327				
基金	32,599	36,115	-3,516				
棚卸資産	240	466	-226				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-151	-380	229				
資産合計	1,490,061	1,505,031	-14,970	純資産合計	58,190	65,593	-7,402
				負債及び純資産合計	1,490,061	1,505,031	-14,970

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

貸借対照表の「資産の部」は、県がこれまでに形成した資産の額を表しています。「負債の部」は資産を形成した財源のうち将来に現金支出として負担が発生するものであり、「純資産の部」は資産の形成に充てられた財源のうち、負債以外の財源調達の蓄積を表しています。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

資産合計は、１兆４，９０１億円となっており、内訳は庁舎等の事業用資産及び道路等インフラ資産などの固定資産が１兆４，４０５億円、現金預金等の流動資産が４９５億円となっています。なお、財政調整基金や歳計現金及び歳計外現金は、流動資産に含まれます。

負債は地方債等で、その合計は１兆４，３１９億円です。

資産から負債を差し引いた純資産は、総額で５８２億円となっています。

【平成２８年度開始貸借対照表との比較】

資産の部では、有形固定資産が、資産として新たに取得した額よりも保有資産の価値の減少分である減価償却費の方が多いためにより平成２８年度期首より４３億円減少し、投資その他の資産は基金の減少等により６７億円減少しています。流動資産は基金の減少等により３９億円減少しています。

負債の部は、約９割が地方債で、翌年度償還予定額である９４１億円を流動負債に計上し、翌々年度以降の償還予定額である１兆１，７８７億円を固定負債に計上しています。合計で１兆２，７２８億円となり、平成２８年度期首と比べ９５億円減少しています。地方債のうち４，４８５億円は臨時財政対策債※です。

資産から負債を差し引いた純資産合計額は、７４億円減少しています。

※臨時財政対策債：国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分すべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

【目的別の有形固定資産】

事業用資産、インフラ資産及び物品を合わせた有形固定資産を目的別にみると、金額の大きい方から生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となっています。

目的別有形固定資産 (単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	31,646	139,973	30,073	12,720	109,657	26,422	27,648	329	378,468
インフラ資産	822,225	-	-	-	136	769	-	26,099	849,229
物品	3,727	6,225	430	114	1,464	299	208	34	12,502
合計	857,598	146,198	30,503	12,833	111,257	27,490	27,857	26,463	1,240,200

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計金額等は一致しない場合があります。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

【県民１人当たりの資産及び負債等の額】

県民１人当たりの資産額は１４４万８千円で、県民１人当たりの負債は１３９万１千円です。

また、県民１人当たりの地方債の額は翌年度償還予定額とあわせて１２３万７千円となっています。

(単位:円)

科目名	県民 1人当たり	科目名	県民 1人当たり
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,399,664	固定負債	1,290,764
有形固定資産	1,205,018	地方債	1,145,251
事業用資産	367,732	退職手当引当金	132,450
インフラ資産	825,138	その他	13,063
物品	12,148	流動負債	100,488
無形固定資産	35,341	1年内償還予定地方債	91,461
投資その他の資産	159,305	その他	9,027
投資及び出資金	52,108	負債合計	1,391,252
投資損失引当金	-663		
長期延滞債権	7,747	【純資産の部】	
長期貸付金	45,665	固定資産等形成分	1,437,224
基金	58,943	余剰分(不足分)	-1,380,684
その他	61		
徴収不能引当金	-4,557		
流動資産	48,127		
現金預金	9,926		
未収金	555		
短期貸付金	5,886		
基金	31,674		
棚卸資産	233		
その他	-		
徴収不能引当金	-147	純資産合計	56,540
資産合計	1,447,791	負債及び純資産合計	1,447,791

(※秋田県の人口 平成29年1月1日現在 1,029,196人 住民基本台帳：総務省)

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

(2) 行政コスト計算書 (概要)

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	437,497
業務費用	265,260
人件費	141,607
物件費等	110,988
その他の業務費用	12,666
移転費用	172,237
補助金等	158,994
社会保障給付	7,414
他会計への繰出金	2,285
その他	3,543
経常収益	16,799
使用料及び手数料	7,181
その他	9,618
純経常行政コスト	420,699
臨時損失	3,810
臨時利益	639
純行政コスト	423,870

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

経常費用は4, 375億円です。経常収益は168億円、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4, 207億円となります。

経常費用を分類ごとにみると、補助金等は1, 590億円、人件費は1, 416億円、物件費等は1, 110億円の順番となっています。

経常収益は、行政サービスの提供あるいは利益を受ける特定の者から徴収する「使用料及び手数料」等です。

臨時損益は、臨時的な要因で発生したものであって、災害復旧事業費、資産の除売却にかかる損益等が含まれています。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

【県民１人当たりの行政コスト】

県民１人当たりでは、純経常行政コストは４０万９千円となります。

(単位:円)

科目名	県民 １人当たり
経常費用	425,086
業務費用	257,735
人件費	137,589
物件費等	107,840
その他の業務費用	12,306
移転費用	167,351
補助金等	154,484
社会保障給付	7,204
他会計への繰出金	2,220
その他	3,442
経常収益	16,322
使用料及び手数料	6,977
その他	9,345
純経常行政コスト	408,764
臨時損失	3,702
臨時利益	620
純行政コスト	411,846

(※秋田県の人口 平成29年1月1日現在 1,029,196人 住民基本台帳：総務省)

【目的別の行政コスト】

目的別行政コスト計算書

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	84,619	110,555	78,856	7,829	59,419	25,540	70,679	437,497
業務費用	73,038	100,458	7,114	4,600	31,054	25,494	23,503	265,260
人件費	4,813	90,202	4,112	1,562	10,647	19,775	10,495	141,607
物件費等	62,844	9,374	2,713	2,813	19,028	5,648	8,567	110,988
その他の業務費用	5,381	882	288	225	1,378	71	4,441	12,666
移転費用	11,580	10,097	71,742	3,229	28,366	46	47,176	172,237
経常収益	2,232	2,976	1,150	1,006	4,752	1,254	3,428	16,799
純経常行政コスト	82,387	107,579	77,706	6,823	54,667	24,286	67,251	420,699
臨時損失	1,572	430	543	9	727	63	466	3,810
臨時利益	20	0	-	0	610	1	7	639
純行政コスト	83,939	108,009	78,249	6,832	54,784	24,348	67,709	423,870
全体に占める割合	19.8%	25.5%	18.5%	1.6%	12.9%	5.7%	16.0%	100%

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

行政コストを目的別に見た場合、全体に占める割合は大きな順から教育（２５．５％）、生活インフラ・国土保全（１９．８％）、福祉（１８．５％）となっています。

特徴としては、教育は人件費の占める割合が高く、生活インフラ・国土保全は有形固定資産が多いことから維持補修費や減価償却費等の物件費の占める割合が高く、福祉は他団体への補助金や扶助費等の移転費用の割合が高いことがあげられます。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

(3) 純資産変動計算書 (概要)

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末(H28期首)純資産残高	65,593	1,493,408	-1,427,815
純行政コスト(△)	-423,870	-	-423,870
財源	417,688	-	417,688
税金等	346,727	-	346,727
国県等補助金	70,960	-	70,960
本年度差額	-6,182	-	-6,182
固定資産等の変動(内部変動)	-	-13,003	13,003
有形固定資産等の増加	-	56,811	-56,811
有形固定資産等の減少	-	-63,428	63,428
貸付金・基金等の増加	-	19,863	-19,863
貸付金・基金等の減少	-	-26,249	26,249
資産評価差額	28	28	-
無償所管換等	-1,248	-1,248	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-7,402	-14,223	6,820
本年度末純資産残高	58,190	1,479,185	-1,420,995

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、純資産の1年間の増減を表しています。

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、純行政コストは行政コスト計算書の純行政コストとそれぞれ一致します。

財源には、地方税、地方交付税、国からの補助金等、行政コスト計算書の経常収益以外の収入を計上しており、財源の額は4,177億円です。

純行政コストと財源の額を比較することで、行政コストが受益者負担以外の税金等によりどの程度賄われているかが分かります。

平成28年度は、前年度末(H28期首)純資産残高656億円に対し、本年度末純資産残高は582億円となっており、当期中に74億円の純資産が減少しています。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

(４) 資金収支計算書 (概要)

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	391,714
業務費用支出	219,477
人件費支出	140,532
物件費等支出	66,650
支払利息支出	11,663
その他の支出	631
移転費用支出	172,237
補助金等支出	158,994
社会保障給付支出	7,414
他会計への繰出支出	2,285
その他の支出	3,543
業務収入	396,054
税収等収入	343,328
国県等補助金収入	35,580
使用料及び手数料収入	7,180
その他の収入	9,966
臨時支出	1,564
臨時収入	1,274
業務活動収支	4,051
【投資活動収支】	
投資活動支出	129,316
公共施設等整備費支出	38,974
基金積立金支出	13,323
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	77,019
その他の支出	-
投資活動収入	134,820
国県等補助金収入	34,106
基金取崩収入	21,841
貸付金元金回収収入	75,520
資産売却収入	456
その他の収入	2,896
投資活動収支	5,504
【財務活動収支】	
財務活動支出	173,100
地方債償還支出	172,797
その他の支出	303
財務活動収入	163,058
地方債発行収入	162,755
その他の収入	303
財務活動収支	-10,042
本年度資金収支額	-488
前年度末(H28期首)資金残高	9,822
本年度末資金残高	9,334
前年度末(H28期首)歳計外現金残高	899
本年度歳計外現金増減額	-17
本年度末歳計外現金残高	881
本年度末現金預金残高	10,215

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

資金収支計算書は、歳計現金の収支を性質の異なる３区分に分けて表しています。

業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

投資活動収支は、公共施設等整備に伴う資本的支出、貸付金の貸付や回収等の収支を表しています。

財務活動収支は、地方債の発行や償還支出等の収支を表しています。

業務活動収支は４１億円のプラス、投資活動収支は５５億円のプラス、財務活動収支は１００億円のマイナス、結果として本年度の資金収支額は５億円のマイナスとなりました。

本年度末資金残高は９３億円となり、前年度末（H28期首）と比べて５億円減少しています。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

【財務書類を用いた指標分析（一般会計等）】

(1) 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合がわかります。

$$\frac{\text{地方債残高※} \quad 8,243 \text{ 億円}}{\text{有形固定資産} \quad 12,402 \text{ 億円}} = 66.5\%$$

※地方債残高は、臨時財政対策債を除く

(2) 有形固定資産減価償却率

施設等の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表します。

$$\frac{\text{減価償却累計額} \quad 12,699 \text{ 億円}}{\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額} \quad 21,465 \text{ 億円}} = 59.2\%$$

(3) 債務償還可能年数

将来、償還しなければならない債務の額が、業務活動収支の額（臨時財政対策債を収入額に含む）の何年分であるかを表します。

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高} \quad 13,811 \text{ 億円}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出} \quad 295 \text{ 億円}} = 46.8 \text{ 年}$$

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,440,528	固定負債	1,328,449
有形固定資産	1,240,200	地方債	1,178,688
事業用資産	378,468	長期未払金	2,364
土地	126,041	退職手当引当金	136,317
立木竹	6,665	損失補償等引当金	11,081
建物	404,676	その他	-
建物減価償却累計額	-194,001	流動負債	103,422
工作物	69,134	1年内償還予定地方債	94,131
工作物減価償却累計額	-41,680	未払金	563
船舶	1,122	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-669	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,846
航空機	492	預り金	881
航空機減価償却累計額	-492	その他	-
その他	-	負債合計	1,431,871
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,181	固定資産等形成分	1,479,185
インフラ資産	849,229	余剰分(不足分)	-1,420,995
土地	148,117		
建物	7,508		
建物減価償却累計額	-3,847		
工作物	1,611,718		
工作物減価償却累計額	-989,907		
その他	836		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	74,805		
物品	51,815		
物品減価償却累計額	-39,313		
無形固定資産	36,373		
ソフトウェア	27		
その他	36,346		
投資その他の資産	163,956		
投資及び出資金	53,629		
有価証券	2,371		
出資金	51,258		
その他	-		
投資損失引当金	-682		
長期延滞債権	7,973		
長期貸付金	46,998		
基金	60,664		
減債基金	330		
その他	60,334		
その他	63		
徴収不能引当金	-4,690		
流動資産	49,533		
現金預金	10,215		
未収金	572		
短期貸付金	6,058		
基金	32,599		
財政調整基金	16,132		
減債基金	16,467		
棚卸資産	240		
その他	-		
徴収不能引当金	-151	純資産合計	58,190
資産合計	1,490,061	負債及び純資産合計	1,490,061

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	437,497
業務費用	265,260
人件費	141,607
職員給与費	118,357
賞与等引当金繰入額	7,846
退職手当引当金繰入額	12,219
その他	3,184
物件費等	110,988
物件費	28,855
維持補修費	39,078
減価償却費	43,008
その他	48
その他の業務費用	12,666
支払利息	11,663
徴収不能引当金繰入額	252
その他	751
移転費用	172,237
補助金等	158,994
社会保障給付	7,414
他会計への繰出金	2,285
その他	3,543
経常収益	16,799
使用料及び手数料	7,181
その他	9,618
純経常行政コスト	420,699
臨時損失	3,810
災害復旧事業費	1,564
資産除売却損	2,099
投資損失引当金繰入額	62
損失補償等引当金繰入額	-
その他	86
臨時利益	639
資産売却益	181
その他	458
純行政コスト	423,870

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末(H28期首)純資産残高	65,593	1,493,408	-1,427,815
純行政コスト(△)	-423,870		-423,870
財源	417,688		417,688
税収等	346,727		346,727
国県等補助金	70,960		70,960
本年度差額	-6,182		-6,182
固定資産等の変動(内部変動)		-13,003	13,003
有形固定資産等の増加		56,811	-56,811
有形固定資産等の減少		-63,428	63,428
貸付金・基金等の増加		19,863	-19,863
貸付金・基金等の減少		-26,249	26,249
資産評価差額	28	28	
無償所管換等	-1,248	-1,248	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-7,402	-14,223	6,820
本年度末純資産残高	58,190	1,479,185	-1,420,995

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	391,714
業務費用支出	219,477
人件費支出	140,532
物件費等支出	66,650
支払利息支出	11,663
その他の支出	631
移転費用支出	172,237
補助金等支出	158,994
社会保障給付支出	7,414
他会計への繰出支出	2,285
その他の支出	3,543
業務収入	396,054
税収等収入	343,328
国県等補助金収入	35,580
使用料及び手数料収入	7,180
その他の収入	9,966
臨時支出	1,564
災害復旧事業費支出	1,564
その他の支出	-
臨時収入	1,274
業務活動収支	4,051
【投資活動収支】	
投資活動支出	129,316
公共施設等整備費支出	38,974
基金積立金支出	13,323
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	77,019
その他の支出	-
投資活動収入	134,820
国県等補助金収入	34,106
基金取崩収入	21,841
貸付金元金回収収入	75,520
資産売却収入	456
その他の収入	2,896
投資活動収支	5,504
【財務活動収支】	
財務活動支出	173,100
地方債償還支出	172,797
その他の支出	303
財務活動収入	163,058
地方債発行収入	162,755
その他の収入	303
財務活動収支	-10,042
本年度資金収支額	-488
前年度末(H28期首)資金残高	9,822
本年度末資金残高	9,334
前年度末(H28期首)歳計外現金残高	899
本年度歳計外現金増減額	-17
本年度末歳計外現金残高	881
本年度末現金預金残高	10,215

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………取得原価及び再調達原価
事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～65年

工作物 5年～80年

物品 2年～20年

②無形固定資産……………定額法

(II 一般会計等財務書類について)

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合及び美術品を資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	503百万円	—	503百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	711百万円	14,514百万円	15,225百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	8,611百万円	—	8,611百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	866百万円	2,615百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	—	389百万円	28,646百万円	29,035百万円
計	—	11,081百万円	45,775百万円	56,856百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

秋田県証紙特別会計

秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計

秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計

秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計

秋田県土地取得事業特別会計

秋田県林業・木材産業改善資金特別会計

秋田県市町村振興資金特別会計

秋田県沿岸漁業改善資金特別会計

秋田県地域総合整備資金特別会計

秋田県環境保全センター事業特別会計

秋田県公債費管理特別会計

地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(II 一般会計等財務書類について)

ます。

- ⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	13.6%
将来負担比率	249.3%

- ⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,606百万円
 ⑦繰越事業に係る将来の支出予定額 32,683百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

期末時点において、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、現に売却物件として一般に周知されている資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 296百万円 (1,081百万円)
 土地 296百万円 (1,081百万円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の(1,081百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ②減債基金に係る積立金不足の有無等

積立不足はありません。

- ③基金借入金(繰替運用)

該当ありません。

- ④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 329,274百万円
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 64,685百万円
 将来負担額 1,436,545百万円
 充当可能基金額 55,427百万円
 特定財源見込額 30,237百万円
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 690,998百万円

- ⑤管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

土地 57,407百万円
 工作物 697,536百万円 (減価償却累計額 402,142百万円)

イ 指定区間の一級河川等

土地 43,793百万円

(II 一般会計等財務書類について)

建物	1,780百万円	(減価償却累計額	1,016百万円)
工作物	698,948百万円	(減価償却累計額	325,507百万円)
ウ 海岸保全施設			
土地	4百万円		
工作物	34,085百万円	(減価償却累計額	17,892百万円)
エ 空港施設			
工作物	4,644百万円	(減価償却累計額	4,168百万円)
オ 港湾施設			
土地	1,462百万円		
工作物	70,329百万円	(減価償却累計額	58,072百万円)
カ 治山施設等			
土地	5,612百万円		
工作物	29,989百万円	(減価償却累計額	9,231百万円)
キ 土地改良施設			
建物	15,060百万円	(減価償却累計額	4,839百万円)
工作物	10,310百万円	(減価償却累計額	1,650百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 39,737百万円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	609,754百万円	602,259百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	85,452百万円	93,435百万円
資金収支計算書	695,206百万円	695,694百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一般会計等に含まれる特別会計（注記5（1）参照）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳 資金収支計算書

業務活動収支	4,051百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	34,106百万円

(Ⅱ 一般会計等財務書類について)

未収債権額の増加（減少）	-245百万円
未払債務額の増加（減少）	311百万円
その他の増減	1,670百万円
減価償却費	-43,008百万円
賞与等引当金（増減額）	-10百万円
退職手当引当金（増減額）	-1,065百万円
徴収不能引当金（増減額）	-74百万円
資産除売却益（損）	-1,918百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-6,182百万円

④一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	120,000百万円
一時借入金にかかる利子額	4百万円

Ⅲ 連結財務書類について

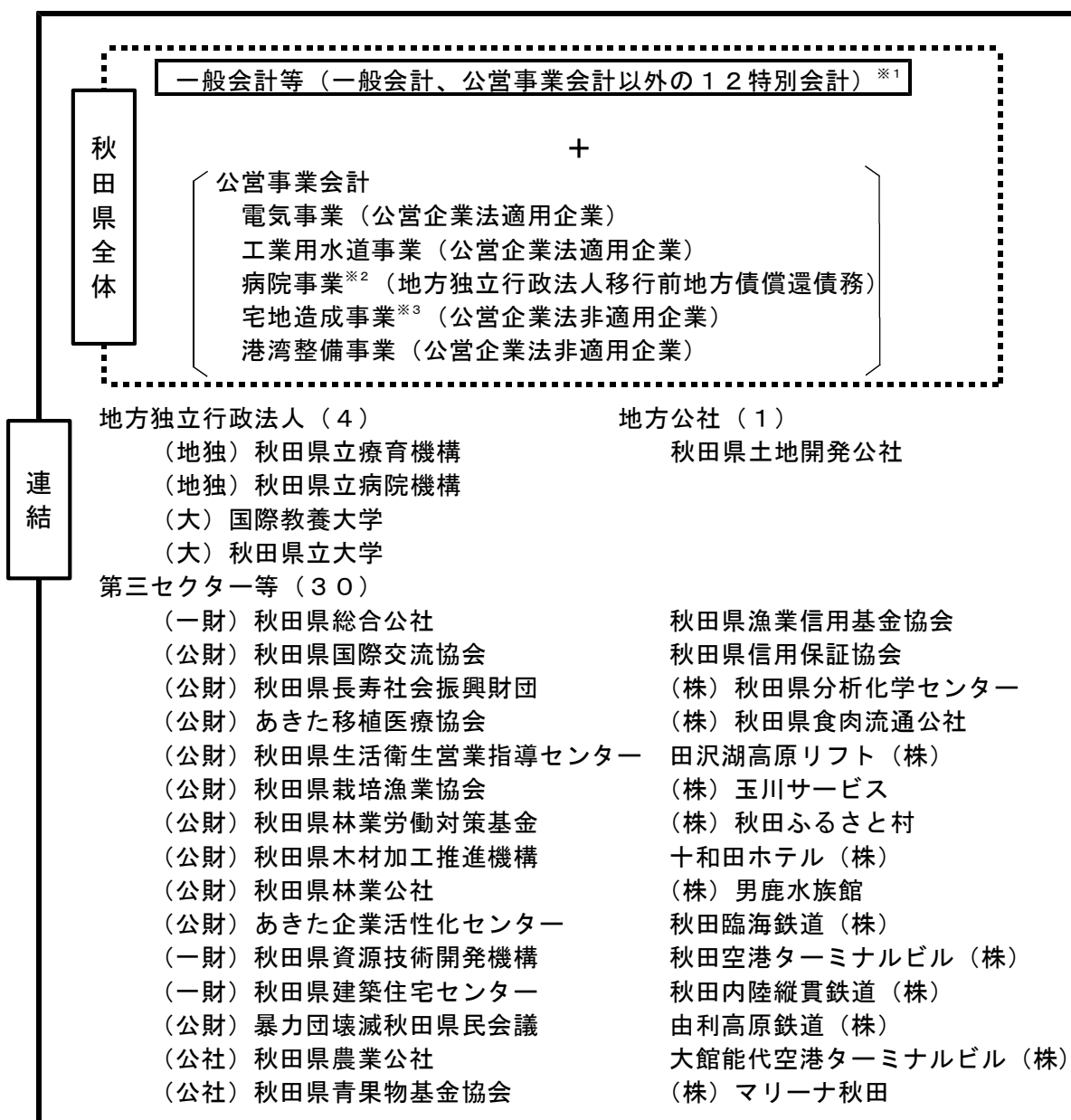
1 対象範囲

県には、発電事業や工業用水道事業等の公営事業のように一般会計等に含まれていない特別会計等を設けて行っている事業があります。また、第三セクター等には県が職員を派遣したり支援を行うなど県の行政サービスと密接な関係を持つ団体が多くあります。

このように一般会計等だけでは、県全体としての財務状況を必ずしも把握できない場合があることから、連結財務書類は、県と各団体を一体のものとみなして連結し、会計・団体間の取引を相殺消去した上で、財務状況、業績、純資産の変動等の状態を明らかにしています。

連結の範囲は、県の一般会計等及び公営事業会計または県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体※としています。一般会計等と公営事業会計を合わせたものを秋田県全体の財務書類として、さらに関係35団体を合わせたものを連結財務書類として作成しています。

【連結対象範囲】



(Ⅲ 連結財務書類について)

※ 県が設立した地方独立行政法人及び地方公社並びに県が資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資、または役員の派遣、財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人

※1 一般会計等についてはP19を参照

※2 病院事業：地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（想定企業会計）

※3 宅地造成事業（3特別会計）：能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計

2 概要

(1) 連結貸借対照表(概要)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結	科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,440,528	1,502,745	1,562,039	固定負債	1,328,449	1,357,480	1,389,568
有形固定資産	1,240,200	1,293,384	1,341,541	流動負債	103,422	105,524	331,556
事業用資産	378,468	378,763	422,535				
インフラ資産	849,229	902,088	902,088	負債合計	1,431,871	1,463,004	1,721,124
物品	12,502	12,533	16,918				
無形固定資産	36,373	39,331	39,784	【純資産の部】			
投資その他の資産	163,956	170,029	180,714	固定資産等形成分	1,479,185	1,541,401	1,600,231
投資及び出資金	53,629	53,642	24,598	余剰分(不足分)	-1,420,995	-1,430,644	-1,445,241
投資損失引当金	-682	-682	-				
長期延滞債権	7,973	7,977	7,977				
長期貸付金	46,998	47,398	37,695				
基金	60,664	60,664	71,262				
その他	63	5,721	43,872				
徴収不能引当金	-4,690	-4,691	-4,691				
流動資産	49,533	71,018	314,075				
現金預金	10,215	21,719	39,219				
未収金	572	967	3,807				
短期貸付金	6,058	6,058	5,594				
基金	32,599	32,599	32,599				
棚卸資産	240	9,749	12,788				
その他	-	77	220,604				
徴収不能引当金	-151	-151	-536				
資産合計	1,490,061	1,573,762	1,876,114	純資産合計	58,190	110,758	154,990
				負債及び純資産合計	1,490,061	1,573,762	1,876,114

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結において、平成28年度末の資産は、1兆8,761億円となっています。そのうち建物、土地、機械設備、無形固定資産等の固定資産が1兆5,620億円と大部分を占めています。

負債は1兆7,211億円で、純資産は1,550億円となっています。

ア 資産の状況

連結対象を単純合計した金額から、連結対象会計・団体間の貸付金や出資金等を相殺消去等した金額を計上しています。

連結において資産合計は、一般会計等の1.26倍です。

資産のうち大部分を占める固定資産については一般会計等の1.08倍で、主なものは、港湾整備事業、(大)秋田県立大学等の有形固定資産です。

現金預金等の流動資産は、6.34倍で、主なものは、宅地造成事業の販売用不動産、電気事業の資金です。

(Ⅲ 連結財務書類について)

イ 負債の状況

負債合計は、一般会計等の1.20倍です。

固定負債は一般会計等の1.05倍で、主なものは、(公財)秋田県林業公社の長期借入金、工業用水道事業の地方債等です。

流動負債は一般会計等の3.21倍で、主なものは、秋田県信用保証協会の保証債務見返、(地独)秋田県立病院機構の未払金です。

純資産合計は2.66倍となっています。

(2) 連結行政コスト計算書(概要)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
経常費用	437,497	444,958	472,197
業務費用	265,260	274,132	312,837
人件費	141,607	142,529	156,782
物件費等	110,988	118,469	139,304
その他の業務費用	12,666	13,134	16,750
移転費用	172,237	170,826	159,360
補助金等	158,994	159,011	147,544
社会保障給付	7,414	7,414	7,414
他会計への繰出金	2,285	849	849
その他	3,543	3,552	3,552
経常収益	16,799	21,653	50,506
使用料及び手数料	7,181	11,767	21,113
その他	9,618	9,886	29,394
純経常行政コスト	420,699	423,305	421,690
臨時損失	3,810	5,092	11,199
臨時利益	639	653	5,834
純行政コスト	423,870	427,744	427,055

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結において、経常費用4,722億円に対し、経常収益は505億円となっており、差引の純経常行政コストは4,217億円となっています。

経常費用は、一般会計等の1.08倍となっています。

経常収益は、一般会計等の3.01倍となっており、これは、連結対象団体等には、一般会計等にはない事業収益等があるためです。

経常費用の主なものは、人件費では(地独)秋田県立病院機構及び(大)秋田県立大学の人件費、物件費等では(地独)秋田県立病院機構及び宅地造成事業の物件費、その他の業務費用では秋田県信用保証協会の信用保険料及び(公社)秋田県農業公社の売上原価等です。

(Ⅲ 連結財務書類について)

(3) 連結純資産変動計算書(概要)

平成28年度の連結の純行政コスト4,271億円に対し、財源は4,203億円となっています。

平成28年度末の連結純資産残高の一般会計等に占める割合は2.66倍となります。

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
前年度末(H28期首)純資産残高	65,593	119,820	163,945
純行政コスト(△)	-423,870	-427,744	-427,055
財源	417,688	419,944	420,338
税金等	346,727	348,983	351,508
国県等補助金	70,960	70,960	68,830
本年度差額	-6,182	-7,800	-6,716
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	省略
資産評価差額	28	29	
無償所管換等	-1,248	-1,215	
その他	-	-76	
本年度純資産変動額	-7,402	-9,062	-8,955
本年度末純資産残高	58,190	110,758	154,990

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

(4) 連結資金収支計算書(概要)

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	秋田県全体	連結
業務活動収支	4,051	1,515	省略
投資活動収支	5,504	8,571	
財務活動収支	-10,042	-8,553	
本年度資金収支額	-488	1,533	4,302
前年度末(H28期首)資金残高	9,822	18,992	33,722
本年度末資金残高	9,334	20,524	38,024

前年度末(H28期首)歳計外現金残高	899	1,247	1,247
本年度歳計外現金増減額	-17	-53	-53
本年度末歳計外現金残高	881	1,195	1,195
本年度末現金預金残高	10,215	21,719	39,219

※表示金額は百万円単位とし四捨五入のため、合計等金額は一致しない場合があります。

連結において、本年度資金収支額は43億円のプラスとなっています。

一般会計等と比較して本年度末資金残高は4.07倍となっています。

秋田県全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,502,745	固定負債	1,357,480
有形固定資産	1,293,384	地方債	1,195,683
事業用資産	378,763	長期未払金	2,364
土地	126,088	退職手当引当金	137,080
立木竹	6,694	損失補償等引当金	11,081
建物	404,676	その他	11,273
建物減価償却累計額	-194,001	流動負債	105,524
工作物	70,259	1年内償還予定地方債	95,757
工作物減価償却累計額	-42,586	未払金	640
船舶	1,122	未払費用	26
船舶減価償却累計額	-669	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	7,904
航空機	492	預り金	1,197
航空機減価償却累計額	-492	その他	-
その他	-	負債合計	1,463,004
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,181	固定資産等形成分	1,541,401
インフラ資産	902,088	余剰分(不足分)	-1,430,644
土地	160,414		
建物	9,676		
建物減価償却累計額	-5,170		
工作物	1,683,619		
工作物減価償却累計額	-1,039,188		
その他	23,554		
その他減価償却累計額	-15,959		
建設仮勘定	85,141		
物品	52,047		
物品減価償却累計額	-39,514		
無形固定資産	39,331		
ソフトウェア	48		
その他	39,283		
投資その他の資産	170,029		
投資及び出資金	53,642		
有価証券	2,384		
出資金	51,258		
その他	-		
投資損失引当金	-682		
長期延滞債権	7,977		
長期貸付金	47,398		
基金	60,664		
減債基金	330		
その他	60,334		
その他	5,721		
徴収不能引当金	-4,691		
流動資産	71,018		
現金預金	21,719		
未収金	967		
短期貸付金	6,058		
基金	32,599		
財政調整基金	16,132		
減債基金	16,467		
棚卸資産	9,749		
その他	77		
徴収不能引当金	-151	純資産合計	110,758
資産合計	1,573,762	負債及び純資産合計	1,573,762

秋田県全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	444,958
業務費用	274,132
人件費	142,529
職員給与費	119,129
賞与等引当金繰入額	7,900
退職手当引当金繰入額	12,288
その他	3,213
物件費等	118,469
物件費	29,685
維持補修費	43,107
減価償却費	45,257
その他	419
その他の業務費用	13,134
支払利息	11,831
徴収不能引当金繰入額	252
その他	1,050
移転費用	170,826
補助金等	159,011
社会保障給付	7,414
他会計への繰出金	849
その他	3,552
経常収益	21,653
使用料及び手数料	11,767
その他	9,886
純経常行政コスト	423,305
臨時損失	5,092
災害復旧事業費	1,564
資産除売却損	2,099
投資損失引当金繰入額	62
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,368
臨時利益	653
資産売却益	181
その他	472
純行政コスト	427,744

秋田県全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末(H28期首)純資産残高	119,820	1,551,804	-1,431,984
純行政コスト(△)	-427,744		-427,744
財源	419,944		419,944
税金等	348,983		348,983
国県等補助金	70,960		70,960
本年度差額	-7,800		-7,800
固定資産等の変動(内部変動)		-9,141	9,141
有形固定資産等の増加		62,018	-62,018
有形固定資産等の減少		-62,855	62,855
貸付金・基金等の増加		19,872	-19,872
貸付金・基金等の減少		-28,176	28,176
資産評価差額	29	29	
無償所管換等	-1,215	-1,215	
その他	-76	-76	-
本年度純資産変動額	-9,062	-10,403	1,341
本年度末純資産残高	110,758	1,541,401	-1,430,644

秋田県全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	397,928
業務費用支出	227,101
人件費支出	141,455
物件費等支出	72,884
支払利息支出	11,831
その他の支出	931
移転費用支出	170,826
補助金等支出	159,011
社会保障給付支出	7,414
他会計への繰出支出	849
その他の支出	3,552
業務収入	399,718
税収等収入	342,138
国県等補助金収入	35,580
使用料及び手数料収入	11,766
その他の収入	10,233
臨時支出	1,564
災害復旧事業費支出	1,564
その他の支出	-
臨時収入	1,288
業務活動収支	1,515
【投資活動収支】	
投資活動支出	129,918
公共施設等整備費支出	39,576
基金積立金支出	13,323
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	77,019
その他の支出	-
投資活動収入	138,489
国県等補助金収入	34,106
基金取崩収入	21,841
貸付金元金回収収入	75,520
資産売却収入	679
その他の収入	6,342
投資活動収支	8,571
【財務活動収支】	
財務活動支出	173,797
地方債償還支出	173,494
その他の支出	303
財務活動収入	165,244
地方債発行収入	163,755
その他の収入	1,489
財務活動収支	-8,553
本年度資金収支額	1,533
前年度末(H28期首)資金残高	18,992
本年度末資金残高	20,524
前年度末(H28期首)歳計外現金残高	1,247
本年度歳計外現金増減額	-53
本年度末歳計外現金残高	1,195
本年度末現金預金残高	21,719

秋田県全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………取得原価及び再調達原価

事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～65年

工作物 3年～80年

物品 2年～20年

(III 連結財務書類について)

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業法を適用する公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

(III 連結財務書類について)

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	503百万円	—	503百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	711百万円	14,514百万円	15,225百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	8,611百万円	—	8,611百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	866百万円	2,615百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	—	389百万円	28,646百万円	29,035百万円
計	—	11,081百万円	45,775百万円	56,856百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
電気事業	地方公営企業	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営企業	全部連結	—
病院事業（想定企業会計）	地方公営企業	全部連結	—
宅地造成事業	地方公営企業	全部連結	—
港湾整備事業	地方公営企業	全部連結	—

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 企業債残高 15,156百万円

下水道事業特別会計 他会計繰入金 849百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払

(Ⅲ 連結財務書類について)

い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,562,039	固定負債	1,389,568
有形固定資産	1,341,541	地方債	1,208,170
事業用資産	422,535	長期未払金	8,380
土地	137,710	退職手当引当金	142,200
立木竹	6,694	損失補償等引当金	11,081
建物	465,460	その他	19,737
建物減価償却累計額	-224,551	流動負債	331,556
工作物	74,619	1年内償還予定地方債	97,700
工作物減価償却累計額	-45,553	未払金	3,058
船舶	1,133	未払費用	320
船舶減価償却累計額	-680	前受金	93
浮標等	-	前受収益	2,453
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,311
航空機	492	預り金	1,602
航空機減価償却累計額	-492	その他	218,019
その他	370	負債合計	1,721,124
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,333	固定資産等形成分	1,600,231
インフラ資産	902,088	余剰分(不足分)	-1,445,241
土地	160,414		
建物	9,676		
建物減価償却累計額	-5,170		
工作物	1,683,619		
工作物減価償却累計額	-1,039,188		
その他	23,554		
その他減価償却累計額	-15,959		
建設仮勘定	85,141		
物品	66,384		
物品減価償却累計額	-49,466		
無形固定資産	39,784		
ソフトウェア	453		
その他	39,332		
投資その他の資産	180,714		
投資及び出資金	24,598		
有価証券	24,501		
出資金	97		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,977		
長期貸付金	37,695		
基金	71,262		
減債基金	330		
その他	70,932		
その他	43,872		
徴収不能引当金	-4,691		
流動資産	314,075		
現金預金	39,219		
未収金	3,807		
短期貸付金	5,594		
基金	32,599		
財政調整基金	16,132		
減債基金	16,467		
棚卸資産	12,788		
その他	220,604		
徴収不能引当金	-536	純資産合計	154,990
資産合計	1,876,114	負債及び純資産合計	1,876,114

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	472,197
業務費用	312,837
人件費	156,782
職員給与費	132,238
賞与等引当金繰入額	8,264
退職手当引当金繰入額	12,420
その他	3,861
物件費等	139,304
物件費	33,869
維持補修費	43,935
減価償却費	46,379
その他	15,122
その他の業務費用	16,750
支払利息	11,696
徴収不能引当金繰入額	307
その他	4,747
移転費用	159,360
補助金等	147,544
社会保障給付	7,414
他会計への繰出金	849
その他	3,552
経常収益	50,506
使用料及び手数料	21,113
その他	29,394
純経常行政コスト	421,690
臨時損失	11,199
災害復旧事業費	1,564
資産除売却損	2,225
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	7,410
臨時利益	5,834
資産売却益	207
その他	5,627
純行政コスト	427,055

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末(H28期首)純資産残高	163,945	1,656,906	-1,492,961
純行政コスト(△)	-427,055	-	-427,055
財源	420,338	-	420,338
税収等	351,508	-	351,508
国県等補助金	68,830	-	68,830
本年度差額	-6,716	-	-6,716
固定資産等の変動(内部変動)	-	省略	
有形固定資産等の増加	-		
有形固定資産等の減少	-		
貸付金・基金等の増加	-		
貸付金・基金等の減少	-		
資産評価差額	46		
無償所管換等	-796		
その他	-1,488		
本年度純資産変動額	-8,955	-56,674	47,719
本年度末純資産残高	154,990	1,600,231	-1,445,241

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	省略
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	4,302
前年度末(H28期首)資金残高	33,722
本年度末資金残高	38,024
前年度末(H28期首)歳計外現金残高	1,247
本年度歳計外現金増減額	-53
本年度末歳計外現金残高	1,195
本年度末現金預金残高	39,219

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………取得原価及び再調達原価
事業用資産については取得原価、インフラ資産については再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部連結団体においては、最終仕入原価法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～65年

工作物 3年～80年

(III 連結財務書類について)

物品 2年～20年

②無形固定資産……………定額法

ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、税未収金は過去5年間の平均不納欠損率により、税外未収金は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

(III 連結財務書類について)

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

債務保証及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
地方独立行政法人秋田県立病院機構	—	503百万円	—	503百万円
公益社団法人秋田県農業公社	—	711百万円	14,514百万円	15,225百万円
公益財団法人秋田県林業公社	—	8,611百万円	—	8,611百万円
秋田県厚生農業協同組合連合会	—	866百万円	2,615百万円	3,481百万円
秋田県信用保証協会	—	389百万円	28,646百万円	29,035百万円
計	—	11,081百万円	45,775百万円	56,856百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
電気事業	地方公営企業	全部連結	—
工業用水道事業	地方公営企業	全部連結	—
病院事業（想定企業会計）	地方公営企業	全部連結	—
宅地造成事業	地方公営企業	全部連結	—
港湾整備事業	地方公営企業	全部連結	—
（地独）秋田県立療育機構	地方独立行政法人	全部連結	—
（地独）秋田県立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	—
（大）国際教養大学	地方独立行政法人	全部連結	—
（大）秋田県立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
秋田県土地開発公社	地方公社	全部連結	—
（一財）秋田県総合公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県長寿社会振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（公財）あきた移植医療協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県林業労働対策基金	第三セクター等	全部連結	—
（公財）秋田県木材加工推進機構	第三セクター等	全部連結	—

(III 連結財務書類について)

(公財) 秋田県林業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) あきた企業活性化センター	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 秋田県資源技術開発機構	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 秋田県建築住宅センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 暴力団壊滅秋田県民会議	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 秋田県農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 秋田県青果物基金協会	第三セクター等	全部連結	—
秋田県漁業信用基金協会	第三セクター等	全部連結	—
秋田県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田県分析化学センター	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田県食肉流通公社	第三セクター等	全部連結	—
田沢湖高原リフト(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 玉川サービス	第三セクター等	全部連結	—
(株) 秋田ふるさと村	第三セクター等	全部連結	—
十和田ホテル(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 男鹿水族館	第三セクター等	全部連結	—
秋田臨海鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田空港ターミナルビル(株)	第三セクター等	全部連結	—
秋田内陸縦貫鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
由利高原鉄道(株)	第三セクター等	全部連結	—
大館能代空港ターミナルビル(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) マリーナ秋田	第三セクター等	全部連結	—

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計 企業債残高 15,156百万円

下水道事業特別会計 他会計繰入金 849百万円

②地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

③地方公社は全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、資本金、基本金その他これに準ずるものの25%以上を出資し役員の派遣または財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計

(Ⅲ 連結財務書類について)

数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度減価累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	617,203	13,962	15,854	615,311	236,843	10,198	378,468
土地	127,042	658	1,659	126,041	-	-	126,041
立木竹	6,553	140	28	6,665	-	-	6,665
建物	410,805	4,702	10,831	404,676	194,001	8,780	210,674
工作物	67,598	1,888	351	69,134	41,680	1,361	27,454
船舶	1,122	-	-	1,122	669	57	453
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	492	-	-	492	492	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,591	6,574	2,984	7,181	-	-	7,181
インフラ資産	1,812,818	30,948	783	1,842,983	993,754	30,780	849,229
土地	147,296	1,239	417	148,117	-	-	148,117
建物	7,504	3	0	7,508	3,847	153	3,661
工作物	1,608,471	3,453	206	1,611,718	989,907	30,627	621,811
その他	841	-	5	836	-	-	836
建設仮勘定	48,706	26,253	154	74,805	-	-	74,805
物品	48,799	4,588	1,573	51,815	39,313	2,002	12,502
合計	2,478,820	49,499	18,210	2,510,109	1,269,910	42,980	1,240,200

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	その他	合計
事業用資産	31,646	139,973	30,073	12,720	109,657	26,422	27,648	329	378,468
土地	9,455	41,807	8,983	2,419	39,356	8,261	16,760	-	126,041
立木竹	87	207	142	88	6,106	19	16	-	6,665
建物	12,576	90,216	20,593	4,027	56,477	16,170	10,615	-	210,674
工作物	9,529	2,992	355	5,755	8,147	418	258	-	27,454
船舶	-	-	-	-	453	-	-	-	453
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,750	-	-	118	1,553	-	329	7,181
インフラ資産	822,225	-	-	430	136	769	-	26,099	849,229
土地	148,117	-	-	-	-	-	-	-	148,117
建物	3,661	-	-	-	-	-	-	-	3,661
工作物	620,906	-	-	-	136	769	-	-	621,811
その他	836	-	-	-	-	-	-	-	836
建設仮勘定	48,706	-	-	-	-	-	-	26,099	74,805
物品	3,727	6,225	430	114	1,464	299	208	34	12,502
合計	857,598	146,198	30,503	12,833	111,257	27,490	27,857	26,463	1,240,200

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(単位:円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(単位:円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
石油資源開発株式会社	20,012	2,549	51	250	5	46	5
合計	20,012	2,549	51	250	5	46	5

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質面額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方独立行政法人 秋田県立養育機構	3,580	3,514	540	2,973	3,580	100.0%	2,973	-	3,580
地方独立行政法人 秋田県立病院機構	1,234	13,182	12,404	768	1,234	100.0%	758	476	1,234
公立大学法人 国際教養大学	1,393	6,259	1,188	5,071	1,897	73.4%	3,725	-	1,393
公立大学法人 秋田県立大学	31,419	29,134	3,877	25,258	31,419	100.0%	25,258	-	31,419
秋田県土地開発公社	100	977	270	707	100	100.0%	707	-	100
一般財団法人 秋田県総合公社	28	530	228	301	51	54.7%	165	-	28
公益財団法人 秋田県国際交流協会	750	1,237	1	1,237	975	76.9%	951	-	976
公益財団法人 秋田県国際交流協会(国際交流・支援基金)	226	-	-	-	-	-	-	-	-
公益財団法人 秋田県長寿社会振興財団	66	161	41	120	89	74.5%	89	-	66
公益財団法人 あきた移転医療協会	75	181	0	181	172	43.5%	79	-	75
公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター	2	10	0	10	5	28.2%	3	-	2
公益財団法人 秋田県栽培培業協会	250	750	24	726	502	49.9%	362	-	250
公益財団法人 秋田県農業労働対策基金	620	1,027	6	1,021	903	68.7%	701	-	620
公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	300	719	1	717	600	50.0%	359	-	300
公益財団法人 秋田県林業公社	10	62,535	42,279	20,256	10	100.0%	20,256	-	10
公益財団法人 あきた企業活性化センター	30	11,507	8,768	2,739	30	100.0%	2,739	-	699
公益財団法人 あきた企業活性化センター(基金)	669	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	210	480	0	480	437	48.1%	231	-	210
一般財団法人 秋田県建築住宅センター	10	176	68	108	30	33.3%	36	-	10
公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	300	598	0	597	582	51.6%	308	-	300
公益社団法人 秋田県農業公社	521	4,953	4,084	868	822	63.4%	551	-	521
公益社団法人 秋田県青果物基金協会	240	1,404	499	905	476	50.4%	456	-	240
秋田県漁業信用基金協会	153	1,444	960	485	345	44.5%	215	-	153
秋田県信用保証協会	6,869	245,110	223,498	21,612	17,294	39.7%	8,584	-	6,869
株式会社 秋田県分析化学センター	409	888	154	714	450	90.9%	649	-	409
株式会社 秋田県食肉流通公社	446	1,792	478	1,314	1,320	33.8%	444	-	446
田沢湖高原リフト 株式会社	179	275	36	239	392	45.8%	109	70	179
株式会社 玉川サーブス	5	34	23	11	10	50.0%	5	-	5
株式会社 秋田ふるさと村	250	677	99	578	495	50.5%	292	-	250
十和田ホテル 株式会社	100	111	6	105	250	40.0%	42	58	100
株式会社 男鹿水族館	51	256	40	216	100	51.0%	110	-	51
秋田臨海鉄道 株式会社	180	882	237	645	500	36.0%	232	-	180

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質面額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額
秋田空港ターミナルビル 株式会社	250	3,156	304	2,852	750	33.3%	951	-	250
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	116	298	140	158	300	38.6%	61	55	116
由利高原鉄道 株式会社	39	148	109	39	100	38.5%	15	23	39
大館能代空港ターミナルビル 株式会社	149	1,000	254	746	495	30.0%	224	-	149
株式会社 マリーナ秋田	13	144	80	64	50	26.0%	17	-	13
合計	51,241	395,511	300,698	94,813	66,764	76.7%	72,657	682	51,241

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの										(単位:百万円)
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
公益財団法人 都道府県会館	758	120,455	30,987	89,468	34,628	2.2%	1,958	-	758	758
公益財団法人 都道府県会館(被災者生活再建支援基金)	1,561	-	-	-	-	-	-	-	-	1,561
一般財団法人 地域社会ライブラリアン協会	17	2,501	41	2,461	2,553	0.7%	16	-	17	17
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26	5,417	34	5,382	5,505	0.5%	25	-	26	26
地方共同法人 地方公共団体金融機構	82	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.5%	1,191	-	82	82
株式会社 日本宝くじシステム	2	534	316	219	134	1.5%	3	-	2	2
株式会社 エフエム秋田	45	616	71	545	750	6.0%	33	-	45	45
秋田朝日放送 株式会社	25	4,367	893	3,474	2,500	1.0%	35	-	25	25
一般財団法人 消防試験研究センター	1	4,698	492	4,205	3,030	0.03%	1	-	1	1
一般財団法人 救急振興財団	31	23,004	252	22,752	2,000	1.6%	353	-	31	31
公益財団法人 東北活性化研究センター	10	1,263	44	1,218	1,107	0.9%	11	-	10	10
一般財団法人 地域活性化センター	5	4,320	146	4,173	2,746	0.2%	8	-	5	5
株式会社 秋田ケーブルテレビ	50	3,983	2,059	1,924	1,200	4.2%	80	-	50	50
地方共同法人 地方公共団体情報システム機構	2	34,650	30,156	4,494	134	1.5%	67	-	2	2
公益財団法人 インテリジェント・コスモス学術振興財団	50	454	-	454	450	11.1%	50	-	50	50
株式会社 インテリジェント・コスモス研究機構	50	5,618	169	5,449	8,457	0.6%	32	18	32	50
社会福祉法人 秋田県社会福祉事業団	10	6,847	975	5,872	2,177	0.5%	27	-	10	30
社会福祉法人 秋田県社会福祉事業団(基金)	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-
更生保護法人 秋田県更生保護振興協会	22	119	1	118	118	18.7%	22	-	22	22
一般財団法人 秋田県遺族連合会	15	257	4	254	70	21.4%	54	-	15	15
公益財団法人 秋田県老人クラブ連合会	30	169	24	145	150	20.0%	29	-	30	30
公益財団法人 秋田県総合保健事業団	10	4,006	1,195	2,812	221	4.5%	127	-	10	10
一般財団法人 本道医学振興会	42	169	-	169	168	24.9%	42	-	42	50
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30	8,521	2,171	6,350	9,169	0.3%	21	9	21	30
一般財団法人 休暇村協会	10	23,719	10,331	13,388	1,908	0.5%	70	-	10	10
一般財団法人 自然公園財団	10	1,560	239	1,321	814	1.2%	16	-	10	10
独立行政法人 農林漁業信用基金	141	296,619	69,767	226,851	184,121	0.1%	174	-	141	141
秋田県農業信用基金協会	530	61,865	55,589	6,276	4,538	11.7%	733	-	530	530
一般社団法人 家畜改良事業団	4	13,046	8,746	4,301	6,447	0.1%	3	1	3	4
一般社団法人 日本養鶏協会	3	23,402	22,555	847	563	0.5%	5	-	3	3
一般社団法人 日本草地畜産種子協会	0	1,814	1,040	774	15	0.7%	5	-	0	0
一般社団法人 日本家畜商協会	1	1,125	798	327	466	0.2%	1	-	1	1

(Ⅳ 一般会計等附属明細書)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 訓書記載額
公益社団法人 日本食肉格付協会	4	6,297	4,742	1,555	4,404	0.1%	—	2	1	4
一般財団法人 地域総合整備財団	150	11,704	38	11,665	10,736	1.4%	163	—	150	150
東京中小企業投資育成 株式会社	6	91,155	11,288	79,867	6,673	0.1%	72	—	6	6
一般財団法人 秋田県建設・工業技術センター	10	1,928	383	1,545	154	6.5%	100	—	10	10
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6	1,019	143	876	782	0.8%	7	—	6	6
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	1	13,048,499	11,823,683	1,224,816	1,106,576	0.00005%	1	—	1	1
公益財団法人 本荘由利産学振興財団	20	—	—	—	—	—	—	—	—	20
公益財団法人 環日本海経済研究所	10	3,986	43	3,943	3,585	0.3%	11	—	10	10
一般財団法人 日本立地センター	20	4,136	183	3,953	3,495	0.6%	23	—	20	20
秋田ステーションビル 株式会社	10	1,817	1,794	24	450	2.2%	1	9	1	10
公益財団法人 秋田観光コンベンション協会	50	430	23	407	387	12.9%	53	—	50	50
一般財団法人 新エネルギー財団	1	2,483	237	2,246	1,921	0.03%	1	—	1	1
秋田石油備蓄 株式会社	8	1,320	552	767	100	8.0%	61	—	8	8
公益財団法人 秋田県ふるさと定住機構	10	2,807	11	2,796	43	23.5%	658	—	10	2,410
公益財団法人 秋田県ふるさと定住機構(基金)	2,400	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団	5	50,281	12,981	37,299	16,000	0.03%	12	—	5	5
一般財団法人 建設業情報管理センター	5	4,738	291	4,446	800	0.6%	27	—	5	5
公益財団法人 区画整理促進機構	10	2,646	31	2,615	350	2.9%	75	—	10	10
地方共同法人 日本下水道事業団	27	7,366	5,417	1,949	1,275	2.1%	41	—	27	27
一般財団法人 ダム技術センター	3	1,585	361	1,224	240	1.1%	13	—	3	3
一般財団法人 河川情報センター	10	4,270	2,088	2,202	520	1.9%	42	—	10	10
公益財団法人 リバーフロント研究所	3	2,006	323	1,683	542	0.5%	8	—	3	3
一般財団法人 砂防フロントティア整備推進機構	4	3,806	1,258	2,548	400	0.9%	22	—	4	4
一般財団法人 沿岸技術研究センター	3	2,509	1,167	1,343	600	0.5%	7	—	3	3
一般財団法人 みなと総合研究財団	2	1,922	153	1,770	1,314	0.2%	3	—	2	2
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3	5,032	1,454	3,578	468	0.6%	23	—	3	3
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1	2,569	277	2,292	700	0.1%	3	—	1	1
一般財団法人 高齢者住宅財団	5	1,742	426	1,315	309	1.6%	21	—	5	5
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	1	1,546	169	1,376	334	0.3%	4	—	1	1
合計	6,379	38,710,983	36,653,779	2,057,204	1,455,898	0.44%	6,645	40	2,337	6,387

(Ⅳ 一般会計等附属明細書)

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
秋田県財政調整基金	16,132	-	-	-	16,132	16,132
秋田県減債基金	16,797	-	-	-	16,797	16,797
秋田県地域活性化対策基金	9,820	-	-	-	9,820	9,820
災害救助基金	120	-	-	239	359	359
秋田県社会奉仕活動基金	161	-	-	-	161	161
秋田県地域おこし支援基金	52	-	-	-	52	52
秋田県少子化対策基金	53	-	-	-	53	53
秋田県奨学金返還支援基金	153	-	-	-	153	153
秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	966	-	-	-	966	966
由利高原鉄道運営助成基金	284	-	-	-	284	284
秋田県芸術文化振興基金	965	-	-	-	965	965
秋田県社会福祉施設職員福利基金	40	-	-	-	40	40
秋田県地域医療介護総合確保基金	3,771	-	-	-	3,771	3,771
秋田県介護保険財政安定化基金	1,116	-	-	-	1,116	1,116
秋田県南部老人福祉総合エリア老人専用マンション基金	355	-	-	-	355	355
秋田県社会福祉施設整備基金	337	-	-	408	745	745
秋田県国民健康保険広域化等支援基金	452	-	-	-	452	452
秋田県後期高齢者医療財政安定化基金	1,199	-	-	-	1,199	1,199
秋田県高齢者健康保持及び地域支援体制整備基金	515	-	-	-	515	515
秋田県国民健康保険財産安定化基金	468	-	-	-	468	468
秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	100	-	-	11	111	111
秋田県公的医療機関等設備整備基金	123	-	-	1,960	2,083	2,083
秋田県民の医療の確保に関する臨時対策基金	1,706	-	-	-	1,706	1,706
秋田県環境保全基金	356	-	-	-	356	356
秋田県産業廃棄物対策基金	205	-	-	-	205	205
秋田県環境保全センター維持管理基金	269	-	-	-	269	269
秋田県農林漁業振興臨時対策基金	2,620	-	-	-	2,620	2,620
秋田県農地中間管理事業等推進基金	563	-	-	-	563	563
秋田県中山間地域土地改良施設等保全基金	167	780	-	-	947	947
秋田県森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	15	-	-	-	15	15
秋田県林業開発基金	97	-	-	26,601	26,698	26,698
秋田県森林整備担い手育成基金	640	-	-	-	640	640
秋田県森林整備地域活動支援基金	201	-	-	-	201	201
秋田県水と緑の森づくり基金	54	-	-	-	54	54
秋田県発電用施設周辺地域等企業導入促進基金	375	-	-	-	375	375
秋田県土地開発基金	1,139	-	14	192	1,345	1,345
秋田県子育て支援等臨時対策基金	129	-	-	-	129	129
秋田県美術品取得基金	541	-	-	-	541	541
合計	63,057	780	14	29,411	93,263	93,263

(Ⅳ 一般会計等附属明細書)

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	8	-	5	-	14
市町村振興資金貸付金	14,652	-	1,993	-	16,645
公立大学法人国際教養大学施設整備費貸付金	293	-	33	-	326
あきた農工商応援ファンド設置資金貸付金	2,300	-	-	-	2,300
秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金	4,727	-	1,947	-	6,674
介護保険財政安定化基金貸付金	-	-	109	-	109
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,433	-	91	-	1,523
理学療法士等修学資金貸付金	17	-	-	-	17
歯科衛生士修学資金貸付金	10	-	0	-	10
看護職員修学資金貸付金	201	-	13	-	215
秋田県厚生農業協同組合連合会施設整備等資金貸付金	3,534	-	-	-	3,534
地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金	657	-	387	-	1,044
医学生修学資金等貸付金	1,867	-	0	-	1,867
大潟村方上地区関係貸付金	1,654	-	-	-	1,654
秋田県漁協新生対策貸付金	800	-	-	-	800
農業改良資金貸付金	0	-	6	-	6
就農支援資金貸付金	104	-	13	-	117
沿岸漁業改善資金貸付金	17	-	4	-	21
林業・木材産業改善資金貸付金	85	-	34	-	119
秋田県獣医学生修学資金貸付金	21	-	-	-	21
森林組合事業振興資金貸付金	400	-	100	-	500
中小企業設備資金貸付金	1,717	-	64	-	1,781
地域総合整備資金貸付金	7,970	-	1,258	-	9,228
地域中小企業応援ファンド基金造成資金貸付金	4,530	-	-	-	4,530
秋田県高等学校校定時制課程及び通信制課程修学資金	0	-	-	-	0
合計	46,998	-	6,058	-	53,056

(注)上表には、未収金及び長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

(IV 一般会計等附属明細書)

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	110	11
秋田県看護職員修学資金貸付金	1	-
農業改良資金貸付金	8	-
林業・木材産業改善資金貸付金	48	30
畜産経営自立化促進資金貸付金	0	-
中小企業設備導入助成資金貸付金	2,761	727
小計	2,929	767
【未収金】		
税等未収金		
県民税(個人分)	876	80
県民税(法人分)	10	2
事業税(個人分)	11	1
事業税(法人分)	12	3
不動産取得税	110	6
自動車税	64	10
鉾区税	0	0
軽油引取税	3	0
県税延滞金等	75	10
その他の未収金		
分担金及び負担金	26	6
使用料及び手数料	22	13
財産収入	3	3
諸収入	3,833	3,788
小計	5,045	3,922
合計	7,973	4,690

(IV 一般会計等附属明細書)

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	12	1
秋田県看護職員修学資金貸付金	0	-
地域医療従事者医師修学資金貸付金	6	-
農業改良資金貸付金	3	-
林業・木材産業改善資金貸付金	7	-
中小企業設備導入助成資金貸付金	23	-
小計	51	1
【未収金】		
税等未収金		
県民税(個人分)	273	25
県民税(法人分)	3	1
事業税(個人分)	6	1
事業税(法人分)	4	1
不動産取得税	72	4
自動車税	17	3
鉱区税	0	0
県税延滞金等	10	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	4	0
使用料及び手数料	1	-
財産収入	0	0
諸収入	130	116
小計	521	151
合計	572	151

(Ⅳ 一般会計等附属明細書)

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】												
一般公共事業	306,979	26,552		162,355	357	137,341	-	6,928	-		-	
公営住宅建設	3,817	368		1,060	1,437	1,320	-	-	-		-	
災害復旧	7,171	1,288		7,136	-	35	-	-	-		-	
教育・福祉施設	21,393	752		1,330	81	19,333	-	648	-		-	
一般単独事業	429,038	27,107		10,522	6,971	398,045	970	12,424	-		-	106
その他	38,207	17,229		14,185	2,402	21,620	-	-	-		-	
【特別分】												
臨時財政対策債	448,496	19,198		-	-	441,350	7,146	-	-		-	
減税補てん債	9,048	825		-	-	9,048	-	-	-		-	
退職手当債	4,002	280		-	-	4,002	-	-	-		-	
その他	4,667	531		151	-	4,517	-	-	-		-	
合 計	1,272,819	94,131		196,738	11,248	1,036,611	8,116	20,000	-		-	106

②地方債（利率別）の明細

(単位:百万円)		(参考) 加重平均 利率						
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
1,272,819	1,050,420	183,281	37,228	215	665	796	214	0.0090432

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:百万円)		(単位:百万円)					
地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内
1,272,819	94,131	83,868	80,348	77,297	72,626	315,809	295,224
							226,541
							26,975

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)		契約条項の概要
地方債等残高		
—		

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	620	65	-	3	682
徴収不能引当金	4,766	252	177	-	4,841
退職手当引当金	135,252	12,219	11,154	-	136,317
損失補償等引当金	11,538	-	-	458	11,081
賞与等引当金	7,836	7,846	7,837	-	7,846
合計	160,013	20,381	19,167	461	160,767

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	84,619	110,555	78,856	7,829	59,419	25,540	70,679	437,497
業務費用	73,038	100,458	7,114	4,600	31,054	25,494	23,503	265,260
人件費	4,813	90,202	4,112	1,562	10,647	19,775	10,495	141,807
職員給与費	4,389	75,475	3,689	1,308	9,759	17,084	6,654	118,357
賞与等引当金繰入額	273	5,111	138	163	603	1,054	505	7,846
退職手当引当金繰入額	28	8,167	22	24	80	1,379	2,520	12,219
その他	123	1,450	263	67	205	259	816	3,184
物件費等	62,844	9,374	2,713	2,813	19,028	5,648	8,567	110,988
物件費	3,257	4,074	1,860	2,034	10,220	2,960	4,450	28,855
維持補修費	29,150	1,342	4	199	5,633	1,532	1,218	39,078
減価償却費	30,430	3,956	848	580	3,171	1,139	2,883	43,008
その他	6	1	1	0	5	17	17	48
その他の業務費用	5,381	882	288	225	1,378	71	4,441	12,666
支払利息	5,381	882	283	113	1,366	71	3,567	11,663
徴収不能引当金繰入額	-	-	5	111	12	0	124	252
その他	0	-	-	-	0	-	750	751
移転費用	11,580	10,097	71,742	3,229	28,366	46	47,176	172,237
補助金等	8,977	7,372	68,060	1,845	26,453	34	46,253	158,994
社会保障給付	-	2,722	3,379	1,313	-	-	-	7,414
他会計への繰出金	1,138	-	-	-	1,147	-	-	2,285
その他	1,465	3	302	71	765	12	924	3,543
経常収益	2,232	2,976	1,150	1,006	4,752	1,254	3,428	16,799
使用料及び手数料	2,067	2,672	209	823	223	1,044	143	7,181
その他	165	304	941	183	4,529	210	3,286	9,618
純経常行政コスト	82,387	107,579	77,706	6,823	54,667	24,286	67,251	420,699
臨時損失	1,572	430	543	9	727	63	466	3,810
災害復旧事業費	1,564	-	-	-	-	-	-	1,564
資産除売却損	9	430	483	0	716	63	397	2,099
投資損失引当金繰入額	-	-	51	-	10	-	-	62
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	8	9	-	-	69	86
臨時利益	20	0	-	0	610	1	7	639
資産売却益	20	0	-	0	152	1	7	181
その他	-	-	-	-	458	-	-	458
純行政コスト	83,939	108,009	78,249	6,832	54,784	24,348	67,709	423,870

(単位:百万円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	県税	90,959
		地方消費税清算金	36,839
		地方譲与税	16,937
		地方特例交付金	278
		地方交付税	197,643
		交通安全対策特別交付金	328
		寄附金	157
		分担金	1,267
		負担金	2,106
		その他	1,224
	小計		347,736
	国県等補助金	資本的補助金	34,730
		計	34,730
		経常的補助金	36,231
		計	36,231
	小計		70,960
	合計		418,697
特別会計	税収等	証紙収入	3,280
		他会計繰入金	100,203
		小計	103,484
	国県等補助金	資本的補助金	-
		経常的補助金	-
		小計	-
	合計		103,484
単純合計	税収等		451,220
	国県等補助金		70,960
相殺消去等	税収等		-104,493
	国県等補助金		-
	合計		346,727
合計	国県等補助金		70,960

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)	
種類	本年度末残高
要求払預金	9,334
合計	9,334

(V 連結附属明細書)

1 連結精算表

[illegible]

(V 連結附属明細書)

1 連結精算表

(単位:百万円)

[illegible]

(V 連結附属明細書)

1 連結精算表

[illegible]

1 連結精算表
(貸借対照表)

61

1 連結精算表

62

1 連結精算表
(貸借対照表)

(単位: 百万円)

	連結金計(連結合算)	連結金計修正	連結金計増減	連結金計
【資産の部】				
固定資産	1,654,683	-	-92,624	1,562,059
有形固定資産	1,341,541	-	-	1,341,541
無形固定資産	313,142	-	-	313,142
土地	13,710	-	-	13,710
土木竹	6,684	-	-	6,684
建物	465,460	-	-	465,460
建物減価償却累計額	-224,551	-	-	-224,551
工作物	74,619	-	-	74,619
工作物減価償却累計額	-45,553	-	-	-45,553
船舶	1,683	-	-	1,683
船舶減価償却累計額	-680	-	-	-680
浮橋等	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-
航空機	492	-	-	492
航空機減価償却累計額	-492	-	-	-492
その他	370	-	-	370
その他減価償却累計額	-	-	-	-
インフラ資産	7,333	-	-	7,333
建設仮勘定	902,088	-	-	902,088
土地	160,414	-	-	160,414
建物	9,676	-	-	9,676
建物減価償却累計額	-5,170	-	-	-5,170
工作物	1,683	-	-	1,683
工作物減価償却累計額	-1,039,188	-	-	-1,039,188
その他	23,554	-	-	23,554
その他減価償却累計額	-15,959	-	-	-15,959
建設仮勘定	85,141	-	-	85,141
物品	66,384	-	-	66,384
物品減価償却累計額	-14,666	-	-	-14,666
無形固定資産	39,764	-	-	39,764
ソフトウェア	453	-	-	453
その他	39,332	-	-	39,332
投資その他の資産	273,338	-	-92,624	180,714
投資及びひ出資金	75,947	-	-51,249	24,598
生息証券	24,501	-	-	24,501
債権	51,540	-	-51,249	291
その他	-682	-	682	-
投資損失引当金	-	-	-	-
長期退還債権	7,977	-	-	7,977
長期貸付金	47,484	-	-9,709	37,695
有価証券	97,863	-	-26,601	71,262
現金	3,581	-	-	3,581
その他	97,533	-	-26,601	70,932
その他	49,529	-	-5,638	43,892
徴収不能引当金	-4,691	-	-	-4,691
流動資産	314,611	-524	-	314,075
現金預金	37,862	-	-	37,862
有価証券	5,176	-1,369	-	3,807
債権	32,599	-	-524	32,075
貸付金	32,599	-	-	32,599
財政調整基金	16,132	-	-	16,132
減価基金	16,467	-	-	16,467
前払資産	12,788	-	-	12,788
その他	220,604	-	-	220,604
その他	-536	-	-	-536
繰越利益剰余金	1,969,273	-12	-93,148	1,876,114
【負債の部】				
固定負債	1,430,977	-	-41,409	1,389,568
地方債	1,248,629	-	-40,459	1,208,170
長期借入金	8,380	-	-	8,380
長期借入金引当金	14,140	-	-	14,140
損失繰越引当金	11,081	-	-	11,081
その他	20,687	-	-950	19,737
流動負債	332,725	2	-1,172	331,556
1年内償還予定地方債	98,453	-	-752	97,700
未払金	3,070	-12	-	3,058
未払費用	30	-	-	30
借入金	3,627	-	-	3,627
繰上返済	453	-	-	453
前受収益	2,453	-	-	2,453
買与等引当金	8,296	14	-	8,311
預り金	1,602	-	-	1,602
その他	218,439	-	-420	218,019
繰越利益剰余金	1,763,702	2	-42,581	1,721,124
【純資産の部】				
親会社株主等持分	1,693,379	-	-93,148	1,600,231
少数株主持分(不処分)	-	-14	42,181	-445,241
他団体出資等	205,571	-14	-50,567	154,990
純資産合計	1,969,273	-12	-93,147	1,876,114

2 連結精算表

(行政コスト計算書)

(単位:百万円)

	一般会計	秋田県証券特別会計	秋田県母子父子寡婦福祉資金特別会計	秋田県就農支援資金貸付事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別会計	秋田県林業・木材産業改善資金特別会計	秋田県市町村振興資金特別会計
経常費用	524,806	3,274	1	21	1,440	-	1	262
業務費用	253,106	1	1	0	9	-	1	-
人件費	141,604	-	-	-	3	-	-	-
職員給与費	118,357	-	-	-	0	-	-	-
賞与等引当金繰入額	7,846	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	12,219	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,182	-	-	-	2	-	-	-
物件費等	110,497	-	1	0	5	-	1	-
物件費	28,446	-	1	0	5	-	1	-
維持補修費	38,995	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	43,008	-	-	-	-	-	-	-
その他	47	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,006	1	0	-	1	-	-	-
支払利息	4	-	-	-	1	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	252	-	0	-	-	-	-	-
その他	750	1	-	-	-	-	-	-
移転費用	271,700	3,273	-	21	1,431	-	-	262
補助金等	158,968	-	-	-	3	-	-	-
社会保障給付	7,414	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	102,489	3,273	-	13	741	-	-	262
その他	2,829	-	-	9	687	-	-	-
経常収益	15,835	-	4	3	7	0	7	10
使用料及び手数料	6,438	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,398	-	4	3	7	0	7	10
純経常行政コスト	508,971	3,274	-3	18	1,433	0	-6	252
臨時損失	3,810	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	1,564	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,564	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	2,099	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	62	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	86	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	639	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	181	-	-	-	-	-	-	-
その他	458	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	512,142	3,274	-3	18	1,433	0	-6	252

2 連結精算表

(行政コスト計算書)

(単位:百万円)

経常費用	秋田県沿岸漁業改善 資金特別会計	秋田県地域総合整備 資金特別会計	秋田県環境保全セ ンター事業特別会計	秋田県公債管理特 別会計	地方独立行政法人秋 田県立病院機構施設 整備等貸付金特別会 計	一般会計等(単 純合 算)	一般会計等相殺	一般会計等
業務費用	0	35	397	11,572	181	541,990	-104,493	437,497
人件費	0	35	354	11,572	181	265,260	-	265,260
職員給与費	-	-	-	-	-	141,607	-	141,607
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	118,357	-	118,357
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	7,846	-	7,846
その他	-	-	-	-	-	12,219	-	12,219
物件費等	0	-	352	132	-	3,184	-	3,184
物件費	0	-	269	132	-	110,988	-	110,988
維持補修費	-	-	83	-	-	28,855	-	28,855
減価償却費	-	-	-	-	-	39,078	-	39,078
その他	-	-	0	-	-	43,008	-	43,008
その他の業務費用	-	35	2	11,440	181	12,666	-	12,666
支払利息	-	35	2	11,440	181	11,663	-	11,663
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	252	-	252
その他	-	-	-	-	-	751	-	751
移転費用	-	-	42	-	-	276,729	-104,493	172,237
補助金等	-	-	23	-	-	158,994	-	158,994
社会保障給付	-	-	-	-	-	7,414	-	7,414
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	106,778	-104,493	2,285
その他	-	-	19	-	-	3,543	-	3,543
経常収益	0	-	751	-	181	16,799	-	16,799
使用料及び手数料	-	-	743	-	-	7,181	-	7,181
その他	0	-	8	-	181	9,618	-	9,618
純経常行政コスト	0	35	-354	11,572	-	525,191	-104,493	420,699
臨時損失	-	-	-	-	-	3810	-	3810
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	1,564	-	1,564
その他	-	-	-	-	-	1,564	-	1,564
資産除売却損	-	-	-	-	-	2,099	-	2,099
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	62	-	62
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	86	-	86
臨時利益	-	-	-	-	-	639	-	639
資産売却益	-	-	-	-	-	181	-	181
その他	-	-	-	-	-	458	-	458
純行政コスト	0	35	-354	11,572	-	528,363	-104,493	423,870

2 連結精算表

(行政コスト計算書)

(単位:百万円)

	宅地造成事業	港湾整備事業	電気事業	工業用水道事業	病院事業	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	3,795	1,969	2,611	707	-	446,579	-	-1,621	444,958
業務費用	3,600	1,953	2,611	707	-	274,132	-	-	274,132
人件費	59	31	786	47	-	142,529	-	-	142,529
職員給与費	54	27	648	43	-	119,129	-	-	119,129
賞与等引当金繰入額	-	-	50	4	-	7,900	-	-	7,900
退職手当引当金繰入額	-	-	69	-	-	12,288	-	-	12,288
その他	5	4	18	0	-	3,213	-	-	3,213
物件費等	3,539	1,856	1,495	590	-	118,469	-	-	118,469
物件費	427	54	222	128	-	29,685	-	-	29,685
維持補修費	3,083	585	345	16	-	43,107	-	-	43,107
減価償却費	30	1,217	679	324	-	45,257	-	-	45,257
その他	-	0	248	123	-	419	-	-	419
その他の業務費用	1	65	331	70	-	13,134	-	-	13,134
支払利息	1	65	61	40	-	11,831	-	-	11,831
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	252	-	-	252
その他	-	0	269	30	-	1,050	-	-	1,050
移転費用	194	16	-	-	-	172,448	-	-1,621	170,826
補助金等	-	16	-	-	-	159,011	-	-	159,011
社会保障給付	-	-	-	-	-	7,414	-	-	7,414
他会計への繰出金	185	-	-	-	-	2,470	-	-1,621	849
その他	9	0	-	-	-	3,552	-	-	3,552
経常収益	94	439	3,418	903	-	21,653	-	-	21,653
使用料及び手数料	-	381	3,341	864	-	11,767	-	-	11,767
その他	94	58	77	39	-	9,886	-	-	9,886
純経常行政コスト	3,700	1,530	-807	-196	-	424,926	-	-1,621	423,305
臨時損失	1,282	-	-	-	-	5,092	-	-	5,092
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	1,564	-	-	1,564
その他	-	-	-	-	-	1,564	-	-	1,564
資産除売却損	-	-	-	-	-	2,099	-	-	2,099
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	62	-	-	62
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,282	-	-	-	-	1,368	-	-	1,368
臨時利益	-	-	-	14	-	653	-	-	653
資産売却益	-	-	-	-	-	181	-	-	181
その他	-	-	-	14	-	472	-	-	472
純行政コスト	4,981	1,530	-807	-210	-	429,365	-	-1,621	427,744

2 連結精算表
(行政コスト計算書)

(単位:百万円)

(行政コスト計算書)										
	地方独立行政法人 秋田県立療育機構	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	公立大学法人 秋田県立大学	公立大学法人 秋田県立大学	秋田県土地開発公社	一般財団法人 県総合公社	公益財団法人 県国際交流協会	公益財団法人 県長寿社会振興財団	公益財団法人 あきた 移住医療協会	
経常費用	1,751	9,178	2,182	5,606	106	1,253	40	150	14	
業務費用	1,751	9,178	2,182	5,606	106	1,253	40	150	14	
人件費	1,185	5,590	1,304	2,907	9	451	12	48	8	
職員給与費	1,185	5,590	1,058	2,779	4	429	12	44	8	
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当引当金繰入額	-	-	-	8	-	13	-	4	0	
その他	-	-	246	119	5	8	-	0	0	
物件費等	217	3,588	862	2,689	97	740	22	94	5	
物件費	-	-	577	1,552	0	516	21	91	5	
維持補修費	11	-	99	194	-	33	-	1	-	
減価償却費	93	-	51	555	-	3	1	0	-	
その他	113	3,588	136	388	97	189	1	1	1	
その他の業務費用	349	0	15	11	0	62	6	8	1	
支払利息	-	-	3	2	-	-	-	-	-	
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	0	-	-	-	-	-	
その他	349	0	12	9	0	62	6	8	1	
移転費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経常収益	1,028	6,559	1,135	2,118	131	1,304	17	38	3	
使用料及び手数料	723	6,166	1,031	1,313	113	-	-	-	-	
その他	305	392	104	805	19	1,304	17	38	3	
純経常行政コスト	723	2,619	1,047	3,488	-25	-51	23	112	11	
臨時損失	0	635	1	3	0	13	-	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除売却損	0	120	1	3	-	-	-	-	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	516	-	-	0	13	-	-	-	
臨時利益	-	50	1	6	-	-	-	-	-	
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	50	1	6	-	-	-	-	-	
純行政コスト	723	3,205	1,047	3,486	-25	-38	23	112	11	

2 連結精算表
(行政コスト計算書)

(単位:百万円)

	公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター	公益財団法人 秋田県緑地漁業協会	公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	公益財団法人 秋田県林業公社	公益財団法人 あきた企業活性化センター	一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	一般財団法人 秋田県建築住宅センター	公益財団法人 暴力団対策秋田県民会議
経常費用	18	78	110	26	600	1,031	11	349	19
業務費用	18	78	110	26	600	1,031	11	349	19
人件費	10	21	14	14	53	236	0	77	9
職員給与費	10	17	13	14	50	213	0	69	5
賞与等引当金繰入額	-	-	1	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	2	0	-	1	13	0	3	-
その他	-	3	0	-	2	9	-	5	3
物件費等	7	55	21	11	30	244	10	263	9
物件費	7	44	21	11	27	186	9	36	9
維持補修費	-	1	-	-	1	0	-	223	0
減価償却費	-	10	-	-	1	4	0	1	0
その他	-	0	0	0	1	54	1	4	0
その他の業務費用	1	2	74	0	517	552	1	9	1
支払利息	-	-	-	-	152	1	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	43	-	-	-
その他	1	2	74	0	365	508	1	9	1
移転費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益	3	55	15	20	258	664	3	350	8
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	55	15	20	258	664	3	350	8
純経常行政コスト	15	24	94	6	343	367	8	-1	10
臨時損失	-	12	-	0	-	114	0	0	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	12	-	0	-	114	0	0	-
臨時利益	-	-	-	-	343	39	-	-	-
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	343	39	-	-	-
純行政コスト	15	36	94	6	0	442	8	-1	10

2 連結精算表
(行政コスト計算書)

(単位:百万円)

	公益社団法人 秋田 県農業公社	公益社団法人 秋田 県青果物基金協会	秋田県漁業信用基金 協会	秋田県信用保証協会	株式会社 秋田県分 折化センター	株式会社 秋田県食 肉流通公社	田沢湖高原リフト 株式会社	株式会社 玉川サービス	株式会社 秋田ふるさと村
経常費用	2,854	170		2,043	647	8,896	386	28	523
業務費用	2,854	170		2,043	647	8,896	386	28	523
人件費	181	22		527	285	178	67	5	121
職員給与費	169	21		418	236	141	58	5	111
賞与等引当金繰入額	-	-	1	-	16	-	-	-	4
退職手当引当金繰入額	1	1	4	31	4	10	-	-	0
その他	12	-	3	78	30	28	9	-	7
物件費等	2,013	9	35	258	323	8,685	302	22	394
物件費	1,874	8	3	194	128	212	190	8	82
維持補修費	8	0	-	-	3	5	29	4	-
減価償却費	30	-	1	16	70	10	29	0	6
その他	100	1	31	48	123	8,458	54	11	305
その他の業務費用	660	139	4	1,258	38	33	17	0	8
支払利息	0	-	-	-	-	1	0	-	-
徴収不能引当金繰入額	11	-	-	-	0	-	-	-	-
その他	649	139	4	1,258	38	32	17	0	8
移転費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収益	2,033	7	49	2,710	697	8,914	365	36	526
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,033	7	49	2,710	697	8,914	365	36	526
純経常行政コスト	821	163	12	-667	-50	-18	21	-8	-3
臨時損失	1	-	0	4,916	0	106	0	8	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	0	1	0	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	0	4,916	-	105	-	8	-
臨時利益	1	-	17	4,625	-	105	-	-	2
資産売却益	-	-	17	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	4,625	-	105	-	-	2
純行政コスト	822	163	-4	-376	-50	-17	21	0	-5

2 連結精算表

(行政コスト計算書)

(単位:百万円)

	十和田ホテル 株式会社	株式会社 男鹿水族館	秋田臨海鉄道 株式会社	秋田空港ターミナルビル 株式会社	秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	由利高原鉄道 株式会社	大館能代空港ターミナルビル 株式会社	株式会社 マリーナ秋田	連結会計(単独合算)
経常費用	209	348	231	1,258	482	195	209	92	486,115
業務費用	209	348	231	1,258	482	195	209	92	315,288
人件費	11	89	141	200	211	114	54	59	156,768
職員給与費	-	81	118	161	198	99	43	56	132,561
賞与等引当金繰入額	-	-	0	4	-	-	-	0	7,926
退職手当引当金繰入額	-	-	4	14	6	5	6	2	12,420
その他	11	8	19	21	7	10	5	1	3,861
物件費等	195	254	83	981	256	72	123	31	141,469
物件費	9	132	27	217	79	31	32	12	36,034
維持補修費	-	8	30	32	119	12	15	1	43,935
減価償却費	-	1	-	174	13	10	39	3	46,379
その他	186	112	26	557	45	19	37	15	15,122
その他の業務費用	2	5	8	77	16	9	32	3	17,051
支払利息	-	-	-	-	0	1	6	-	11,998
徴収不能引当金繰入額	-	0	-	-	-	-	-	0	307
その他	2	5	8	77	15	8	26	3	4,747
移転費用	-	-	-	-	-	-	-	-	170,826
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	159,011
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	7,414
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	849
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	3,552
経常収益	212	351	238	1,340	287	103	233	95	53,556
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	21,113
その他	212	351	238	1,340	287	103	233	95	32,444
純経常行政コスト	-3	-2	-7	-82	195	92	-24	-3	432,558
臨時損失	-	-	1	6	282	59	11	-	11,261
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	0	-	1,564
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	1,564
資産除売却損	-	-	1	0	-	-	1	-	2,225
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	62
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	6	282	59	9	-	7,410
臨時利益	-	-	9	-	32	-	0	1	5,883
資産売却益	-	-	9	-	0	-	-	1	207
その他	-	-	0	-	32	-	0	1	5,675
純行政コスト	-3	-2	-15	-76	445	151	-13	-4	437,936

2 連結精算表

(行政コスト計算書)

(単位:百万円)

	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	14	-13,932	472,197
業務費用	14	-2,466	312,837
人件費	14	-	156,782
職員給与費	-324	-	132,238
賞与等引当金繰入額	338	-	8,264
退職手当引当金繰入額	-	-	12,420
その他	-	-	3,861
物件費等	-	-2,165	139,304
物件費	-	-2,165	33,869
維持補修費	-	-	43,935
減価償却費	-	-	46,379
その他	-	-	15,122
その他の業務費用	-	-301	16,750
支払利息	-	-301	11,696
徴収不能引当金繰入額	-	-	307
その他	-	-	4,747
移転費用	-	-11,466	159,360
補助金等	-	-11,466	147,544
社会保障給付	-	-	7,414
他会計への繰出金	-	-	849
その他	-	-	3,552
経常収益	-	-3,050	50,506
使用料及び手数料	-	-	21,113
その他	-	-3,050	29,394
純経常行政コスト	14	-10,882	421,690
臨時損失	-	-62	11,199
災害復旧事業費	-	-	1,564
その他	-	-	1,564
資産除売却損	-	-	2,225
投資損失引当金繰入額	-	-62	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	7,410
臨時利益	-	-48	5,834
資産売却益	-	-	207
その他	-	-48	5,627
純行政コスト	14	-10,896	427,055

(V 連結附属明細書)

3 連結精算表
(純資産変動計算書)

(単位:百万円)											
前年度末(H28期首)純資産残高	一般会計	秋田県証券特別会計	秋田県母子・父子等特別福祉 事業特別会計	秋田県就労支援資金 事業特別会計	秋田県就労支援資金 事業特別会計	秋田県土木建築事業特別 会計	秋田県土木建築事業特別 会計	秋田県林業・木材産業政策 資金特別会計	秋田県都市計画開発資金 特別会計	秋田県沿岸漁業政策資金 特別会計	秋田県総合振興基金 特別会計
前年度末(H28期首)純資産残高	44,201	147	602	94	2,612	-	581	-	17,388	189	-
純行状コスト(△)	-512,142	-3,274	-	-18	-1,433	-	-	0	6	-252	-35
財源	418,697	3,280	-	0	11	-	-	-	-	0	35
税収等	347,736	3,280	-	0	11	-	-	-	-	0	60
国庫等補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年増減額	-93,445	6	3	-18	-1,422	-	6	-	-252	0	414
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価増減額	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管増減等	-1,248	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出賃等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出賃等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-94,666	6	3	-18	-1,422	0	6	-	-252	0	414
本年度末純資産残高	-50,465	153	605	77	1,189	0	587	-	17,136	189	193

3 連結精算表
(純資産変動計算書)

(単位:百万円)				
秋田県公営管理特別会計	地方独立行政法人秋田県 立病院機構施設整備等貸 付金特別会計	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等
前年度末(H28期首)純資産残高	-	65,593	-	65,593
純行状コスト(△)	-11,572	-528,383	104,493	-423,870
財源	100,097	522,180	-104,493	417,688
税収等	100,097	451,220	-104,493	346,727
国庫等補助金	-	70,960	-	70,960
本年増減額	88,526	-6,182	-	-6,182
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価増減額	-	28	-	28
無償所管増減等	-	-1,248	-	-1,248
他団体出賃等分の増加	-	-	-	-
他団体出賃等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	88,526	-7,402	-	-7,402
本年度末純資産残高	88,526	58,190	-	58,190

3 連結精算表
(純資産変動計算書)

3 連結精算表

(純資産変動計算書)

(単位: 百万円)

名目別変動事業	復興事業	電気事業	工業用水道事業	消防事業	全体会計(組合費)	全体会計増減	全体会計
前年度末(仕28期首)純資産残高	10,549	15,383	6,347	119,820	-	-	119,820
純行状コスト(△)	-4,981	-1,530	210	-429,365	-	1,621	-427,744
財源	3,589	289	-	421,365	-	-1,621	419,944
税収等	3,589	289	-	350,605	-	-1,621	349,983
国庫等補助金	-	-	-	70,960	-	-	70,960
本年度差額	-1,392	-1,242	210	-7,800	-	-	-7,800
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-
資産評価増減	17	0	0	29	-	-	29
無償所管減等	-	16	16	-1,215	-	-	-1,215
他団体出賃等分の増加	-	-	-	-	-	-	-
他団体出賃等分の減少	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-14	-62	-76	-	-	-76
本年度純資産変動額	-1,375	-1,242	148	-9,062	-	-	-9,062
本年度末純資産残高	9,173	14,142	6,495	110,758	-	-	110,758

(V 連結附属明細書)

3 連結精算表

[illegible]

3 連結精算表

	公益財団法人 秋田県労働政策研究振興会	公益財団法人 秋田県土木建築工事業協会	公益財団法人 秋田県林業協会	公益財団法人 あきた企業活性化センター	一般財団法人 秋田県産業振興機構	一般財団法人 秋田県茶業振興会	公益財団法人 秋田県農協連合会	公益財団法人 秋田県畜産振興会	公益財団法人 秋田県水産振興会	公益財団法人 秋田県観光振興会	公益財団法人 秋田県商工振興会	公益財団法人 秋田県信用金庫	公益財団法人 秋田県信用組合	公益財団法人 秋田県信用保証協会	公益財団法人 秋田県信用保証協会	(単位：百万円)
前年度末純資産高	10,200	7,766	20,004	2,833	481	105	597	848	838	-	-	597	848	838	481	21,226
繰行増減(△)	-94	-6	0	-442	-8	1	-10	-822	-163	-	-	3	842	376	4	376
増減等	96	6	281	329	3	2	3	229	229	1	1	3	842	376	4	10
国庫等補助金	-	-	-	1	3	3	-	3	135	-	-	-	-	-	-	-
本年度差額	96	6	281	328	3	2	3	842	94	1	1	3	842	376	4	10
本年度純資産変動額	1	0	281	-113	-4	3	-8	67	67	3	3	3	21	67	5	385
本年度末純資産高	10,201	7,772	20,285	2,739	480	108	597	868	905	3	3	597	868	905	485	21,612

3 連結精算表

[illegible]

3 連結精算表

不償還貸倒損失 小計	貸倒損失 小計	繰上金 小計	繰上金 比率	繰上金 率	繰上金 率	繰上金 率
723	60	214,374	-	183,945	-	183,945
13	4	-437,836	-14	10,896	-14	-427,055
9	1	431,180	-10,841	420,338	-10,841	420,338
-	-	331,524	-15	351,508	-15	351,508
9	1	79,656	-10,826	66,830	-10,826	66,830
23	4	-6,757	-14	54	-14	-6,716
23	4	-9,003	-14	62	-14	-8,955
746	64	205,571	-14	50,567	-14	154,990

4 連結精算表 (資金収支計算書)

(単位:百万円)

	一般会計	秋田県証紙特別会計	秋田県母子父子等福祉 資金特別会計	秋田県就農支援資金交付 事業等特別会計	秋田県中小企業設備導入 助成資金特別会計	秋田県土地取得事業特別 会計	秋田県林業・大村産業政 策資金特別会計	秋田県沿岸漁業改善資金 特別会計	秋田県地域総合整備資金 特別会計
【業務活動収支】									
業務支出	479,023	3,274		21	1,440			262	
業務費用支出	207,323		1	0	9				35
人件費支出	140,530				3				
物件費等支出	66,159		1	0	5				
支払利息支出	4								35
その他の支出	631	1			1				
移転費用支出	271,700	3,273		21	1,431			262	
補助金等支出	156,968				3				
社会保険給付支出	7,414								
他会計への繰出支出	102,489	3,273		13	741			262	
その他の支出	2,829			9	687				
業務収入	396,118	3,280		0	12	0		10	35
税収等収入	344,337	3,280		0	11				35
国庫等補助金収入	35,580								
使用料及び手数料収入	6,436								
その他の収入	9,764		2	0	1	0		10	
臨時支出	1,564								
災害復旧事業費支出	1,564								
その他	1,564								
その他の支出									
臨時収入	1,274								
業務活動収支	-83,194	6	1	-21	-1,428	0		-252	0
【投資活動収支】									
投資活動支出	121,369								
公共施設等整備費支出	36,952		94			0		1,509	4
基金積立金支出									
投資及び貸出資金支出						0			
貸付金支出	69,574		94					1,509	4
その他の支出									5,400
投資活動収入	130,762		151		253				
国庫等補助金収入	34,106							2,093	5
基金取崩収入	21,841								
貸付金元金回収収入	71,462		151		253			2,093	5
資産売却収入	456								
その他の収入	2,896								
投資活動収支	9,393		57		253	0		584	0
【財務活動収支】									
財務活動支出	303			17	104				550
地方債償還支出				17	104				550
その他の支出	303								
財務活動収入	74,381								5,400
地方債発行収入	74,078								5,400
その他の収入	303								
財務活動収支	74,078								4,850
本年度資金収支額	271	6	58	-17	-1,280	-104		332	0
前年度末資金残高	7,218	147	104	37	1,382	459		159	167
本年度末資金残高									
本年度末繰上り金残高	7,495	153	162	34	102	442		491	167
本年度繰上り金増減額	898				0				
本年度繰上り金減額	-17				0				
本年度繰上り金増減額	881				0				
本年度末繰上り金残高	8,376	153	162	34	102	442		491	167

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

4 連結精算表
(資金収支計算書)

(単位:百万円)

精算事業	全体金計(単結合算)	全体金計修正	全体金計相殺	全体金計	地方独立行政法人 秋田県立教育機構	地方独立行政法人 秋田県立病院機構	公立大学法人 秋田県立大学	公立大学法人 国際医療大学	秋田県立土地開発公社
【業務活動収支】									
業務支出				397,928					
業務費用支出	399,549	-	-1,621	-					
人件費支出	227,101	-	-	227,101					
物件費等支出	141,455	-	-	141,455					
支払利息支出	72,884	-	-	72,884					
その他の支出	11,831	-	-	11,831					
移転費用支出	931	-	-	931					
補助金等支出	172,448	-	-1,621	170,826					
社会保険給付支出	159,011	-	-	159,011					
他会計への繰出支出	7,414	-	-	7,414					
その他の支出	2,470	-	-1,621	849					
業務収入	3,552	-	3,552	-					
税収等収入	401,339	-	-1,621	399,718					
国県等補助金収入	343,760	-	-1,621	342,138					
使用料及び手数料収入	35,580	-	-	35,580					
その他の収入	11,766	-	-	11,766					
臨時支出	10,233	-	-	10,233					
災害復旧事業費支出	1,564	-	-	1,564					
その他	1,564	-	-	1,564					
臨時収入	-	-	-	-					
業務活動収支	1,288	-	-	1,288					
【投資活動収支】	1,515	-	-	1,515					
投資活動支出									
公共施設等整備費支出	129,918	-	-	129,918					
基金積立金支出	39,576	-	-	39,576					
投資及び貸出資金支出	13,323	-	-	13,323					
貸付金支出	-	-	-	-					
その他の支出	77,019	-	-	77,019					
投資活動収入	-	-	-	-					
国県等補助金収入	138,489	-	-	138,489					
基金取崩収入	34,106	-	-	34,106					
貸付金元金回収収入	21,841	-	-	21,841					
資産売却収入	75,520	-	-	75,520					
その他の収入	679	-	-	679					
投資活動収支	6,342	-	-	6,342					
財務活動収支	8,571	-	-	8,571					
【財務活動収支】									
財務活動支出									
地方債償還支出	173,797	-	-	173,797					
その他の支出	173,494	-	-	173,494					
財務活動収入	303	-	-	303					
地方債発行収入	165,244	-	-	165,244					
その他の収入	163,755	-	-	163,755					
財務活動収支	1,489	-	-	1,489					
本年資金収支額	-8,553	-	-8,553	-8,553					
前年度末資金残高	1,533	-	-	1,533	10	-150	65	111	19
比例連結割合変更に伴う差額	18,992	-	-	18,992	129	1,926	727	1,074	55
本年度末資金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度末歳計外現金残高	20,524	-	-	20,524	140	1,776	792	1,185	73
本年度歳計外現金増減額	1,247	-	-	1,247	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-53	-	-	-53	-	-	-	-	-
本年度末繰計外現金残高	1,195	-	-	1,195	-	-	-	-	-
本年度末現金残高	21,719	-	-	21,719	140	1,776	792	1,185	73

※内訳省略

4 連結精算表
(資金収支計算書)

(単位:百万円)												
	一般財団法人 秋田県総合公社	公益財団法人 秋田県農産物流通振興会	公益財団法人 秋田県国庫公社	公益財団法人 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社	公益財団法人 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社	公益財団法人 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社	公益財団法人 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社	公益財団法人 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社	公益財団法人 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社	公益財団法人 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社	公益財団法人 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社	公益財団法人 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社 秋田県国庫公社
【業務活動収支】												
業務活動収支												
業務費用支出												
人件費支出												
物件費等支出												
支払利息支出												
その他の支出												
移転費用支出												
補助金等支出												
社会保険給付支出												
他会計への繰出支出												
その他の支出												
業務収入												
税収等収入												
国庫等補助金収入												
使用料及び手数料収入												
その他の収入												
臨時支出												
災害復旧事業費支出												
その他												
その他の支出												
臨時収入												
業務活動収支												
【投資活動収支】												
投資活動収支												
公共施設等整備費支出												
基金積立金支出												
投資及びひき出し金支出												
貸付金支出												
その他の支出												
投資活動収入												
国庫等補助金収入												
基金取崩収入												
貸付金元金回収収入												
資産売却収入												
その他の収入												
投資活動収支												
【財務活動収支】												
財務活動収支												
地方債償還支出												
その他の支出												
財務活動収入												
地方債発行収入												
その他の収入												
財務活動収支												
本年度資金収支額	283	-2	-9	5	-2	0	-10	-1	-1	-42	-7	
前年度末資金残高	283	22	39	5	5	4	77	14	1	87	860	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末資金残高	310	21	30	2	2	4	67	13	1	46	853	
前年度末繰上り現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度繰上り現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末繰上り現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末繰上り現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度末繰上り現金残高	310	21	30	2	2	4	67	13	1	46	853	

※内訳省略

4 連結精算表
(資金収支計算書)

(単位:百万円)

	一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	一般財団法人 秋田県第一住宅センター	秋田県建設	公益財団法人 県民生活推進委員会	公益財団法人 県民生活推進委員会	公益財団法人 秋田県農業公社	公益財団法人 秋田県農業公社	公益財団法人 秋田県青年会	秋田県農業信用基金協会	秋田県信用保証協会	株式会社 秋田県分析化学センター	株式会社 秋田県食肉流通公社	田沢湖高原リゾート株式会社
【業務活動収支】													
業務支出													
業務費用支出													
人件費支出													
物件費等支出													
支払利息支出													
その他の支出													
移転費用支出													
補助金等支出													
社会保険給付支出													
他会計への繰出支出													
その他の支出													
業務収入													
税収等収入													
国県等補助金収入													
使用料及び手数料収入													
その他の収入													
臨時支出													
災害復旧事業費支出													
その他													
その他の支出													
臨時収入													
業務活動収支													
【投資活動収支】													
投資活動支出													
公共施設等整備費支出													
基金積立金支出													
投資及びひ出資金支出													
貸付金支出													
その他の支出													
投資活動収入													
国県等補助金収入													
基金取崩収入													
貸付金元金回収収入													
資産売却収入													
その他の収入													
投資活動収支													
【財務活動収支】													
財務活動支出													
地方債償還支出													
その他の支出													
財務活動収入													
地方債発行収入													
その他の収入													
財務活動収支													
本年度資金収支額	-2	15	83	15	0	-30	307	20	49	1,099	57	64	7
前年度末資金残高	17				7				28	5,749	223	425	106
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	15	97	97	97	7	278	278	23	77	6,848	280	489	113
前年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度繰計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金残高	15	97	97	97	7	278	278	23	77	6,848	280	489	113

※内訳省略

4 連結精算表
(資金収支計算書)

(単位:百万円)												
株式会社 玉川サービス	株式会社 秋田ふるさと村	十和田ホテル	株式会社	株式会社 男鹿水産館	秋田臨海鉄道 株式会社	秋田空港ターミナルビル 株式会社	秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	由利高原鉄道 株式会社	大館能代空港ターミナル 株式会社	株式会社 マリーナ秋田		
【業務活動収支】												
業務支出												
業務費用支出												
人件費支出												
物件費等支出												
支払利息支出												
その他の支出												
移転費用支出												
補助金等支出												
社会保険給付支出												
他会計への繰出支出												
その他の支出												
業務収入												
税収等収入												
国県等補助金収入												
使用料及び手数料収入												
その他の収入												
臨時支出												
災害復旧事業費支出												
その他												
その他の支出												
臨時収入												
業務活動収支												
【投資活動収支】												
投資活動支出												
公共施設等整備費支出												
基金積立金支出												
投資及びひ出資金支出												
貸付金支出												
その他の支出												
投資活動収入												
国県等補助金収入												
基金取崩収入												
貸付金元金回収収入												
資産売却収入												
その他の収入												
投資活動収支												
【財務活動収支】												
財務活動支出												
地方債償還支出												
その他の支出												
財務活動収入												
地方債発行収入												
その他の収入												
財務活動収支												
本年度資金収支額	2	-33	4	-5	-129	297	-10	-5	14	6		
前年度末資金残高	26	595	100	227	378	614	35	28	346	112		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本年度末資金残高	28	562	104	222	248	912	26	23	360	118		
前年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本年度繰計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
本年度末現金増減額	28	562	104	222	248	912	26	23	360	118		

※内訳省略

4 連結精算表
(資金収支計算書)

(単位:百万円)

	連結会計(連結合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】				
業務支出				
業務費用支出				
人件費支出				
物件費等支出				
支払利息支出				
その他の支出				
移転費用支出				
補助金等支出				
社会保険給付支出				
他会計への繰出支出				
その他の支出				
業務収入				
税収等収入				
国県等補助金収入				
使用料及び手数料収入				
その他の収入				
臨時支出				
災害復旧事業費支出				
その他				
その他の支出				
臨時収入				
業務活動収支				
【投資活動収支】				
投資活動支出				
公共施設等整備費支出				
基金積立金支出				
投資及びひ出資金支出				
貸付金支出				
その他の支出				
投資活動収入				
国県等補助金収入				
基金取崩収入				
貸付金元金回収収入				
資産売却収入				
その他の収入				
投資活動収支				
【財務活動収支】				
財務活動支出				
地方債償還支出				
その他の支出				
財務活動収入				
地方債発行収入				
その他の収入				
財務活動収支				
本年度資金収支額	2,945	1,357	-	4,302
前年度末資金残高	33,722	-	-	33,722
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	36,667	1,357	-	38,024
前年度末歳計外現金残高	1,247	-	-	1,247
本年度歳計外現金増減額	-53	-	-	-53
本年度末歳計外現金残高	1,195	-	-	1,195
本年度末現金預金残高	37,862	1,357	-	39,219

※内訳省略

平成２８年度秋田県の財務書類
(平成３０年３月)

(問い合わせ先)

秋田県秋田市山王四丁目１－１

秋田県出納局会計課

電話 ０１８－８６０－２７２１

FAX ０１８－８６０－３９２７